

# スミダコーポレーション (TYO: 6817)

## コイル製品のグローバルリーダー。ニッチトップ戦略を遂行、成長と資本効率向上を目指す

### サマリー

◇**会社概要**：スミダコーポレーション（証券コード：6817）はコイル関連部品およびモジュールの設計・製造において業界を牽引するグローバルリーダー。技術力、用途開発力、そしてグローバル生産体制を築き、世界各地の主導的な顧客に対しカスタムメイドの受託生産ビジネスを展開している。2025年12月期実績は売上収益1,471.9億円、営業利益74.4億円である。

◇**用途拡大を続けるコイルビジネス**：コイルは、電線をらせん状や渦巻状に巻いた比較的シンプルな構造でありながら、極めて多岐にわたる電氣的・磁気的特性を持つ。このため、電子回路において、電流の精密な制御、不要なノイズの除去、特定の信号の選別・処理、効率的な電力変換、そして電気エネルギーから機械的運動への変換など多様な役割を担っている。

市場規模は約150億ドルと推計され、年平均成長率6%程度の成長が期待されている。自動車のxEV化・ADASの進化、5Gの普及、AI関連、再生エネ、オートメーションなどがこの成長を牽引する。

◇**中期経営計画を更新、ニッチトップ戦略を推進へ**：同社は従来の中期経営計画を更新し、「中期経営計画2026-2028」を提示した。2035年にありたい姿を”Top Position in Multiple Niches”とし、ニッチトップ戦略を推進する。具体的には、高資本効率、メガトレンド、新事業の三層からなる施策を推進し、2028年12月期に売上収益1,650億円、営業利益100億円、EPS174円、ROE8.4%を目指す。当面の成長の鍵を握るのは、xEV、データセンター関連、2025年度に買収したSchmidbauer関連などのメガトレンド関連であり、これらの多角的なドライバーによってROEの引き上げと安定を目指し、PBR1倍超えを目論んでいる。従来の中計よりも計数目標は控えめであるものの、株価に対する目配りが十分なされた注目すべき計画である。

◇**業績動向**：2025年12月期は会社予想を上回る着地となり、堅調な案件獲得となった。売上収益は1,471.9億円（前年度比2.2%増）、営業利益74.4億円（同64.8%増）、税引前利益48.3億円（同272.9%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益36.2億円、EPS109.47円、DPS53円である。

2026年12月期予想は、増収増益である。売上収益は1,560.0億円（同6.0%増）、営業利益75.0億円（同0.8%増）、税引前利益48.5億円（同0.4%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益36.5億円、EPS110.40円、DPS53円である。増益率が低く見えるが、前年度の一過性要因を除くと実質11億円増益予想である。なお第1四半期は8.6%増収、22.2%営業増益となり、好調な滑り出しとなった。ただし通期予想は据え置かれている。

◇**株価動向とカタリスト**：直近10年間の株価は三角保合で推移しているが、2026年3月以降株価は上値抵抗線の水準まで回復している。これは同社の機敏な事業環境対応力と株価を意識した新しい中期経営計画が評価されていると考えられる。事業環境もxEV関連の復調、データセンター投資の拡大など追い風が強まりつつあると言えそうだ。

株価が三角保合を上抜ければ、市場の評価が一層高まる可能性が高い。そのためには、中計の諸施策が進捗し、ROEが8%を着実に上回る期待が高まるかが鍵である。その場合、PBR1倍、約1,900円が次の目標になりそうだ。短期的には、今期の業績予想が上方修正になるのかがポイントである。為替動向、原材料価格動向、関税の影響、脱炭素に向けた投資熱のゆくえも注目しておきたい。

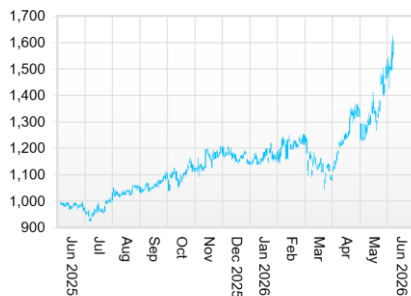
## ベーシックレポート

### 電気機器

2026年6月19日

<b>株価(6/18)</b>	<b>1,426円</b>
52週高値/安値	1,626/925円
1日出来高(3ヶ月)	287千株
時価総額	472.7億円
企業価値	1,081.2億円
PER(26/12予)	12.9倍
PBR(25/12実)	0.75倍
予想配当利回り(26/12)	3.7%
ROE(25/12)	6.0%
営業利益率(25/12)	5.1%
ベータ(5年間)	0.92
発行済株式数	33.1百万株
上場市場	東証プライム

### 株価パフォーマンス



%	1M%	3M%	12M%
Share price	30.05	44.39	61.97
TSE TOPIX	5.91	8.68	41.79

### 注目点

コイル製品のグローバルリーダー。多様なカスタム製品を世界の主導的顧客に提供している。2026年から「中期経営計画2026-2028」に基づく成長戦略を推進しており、業績の滑り出しも好調である。良好なコスト体質を基盤に、xEV、データセンターなどのメガトレンド案件を多源的に取り込むと同時に、ニッチトップ化に向けた製品開発の布石を打つ計画だ。株価は長期三角保合の上値抵抗線を試す水準にあり、ROE8%台の達成が見えれば、まずはPBR1倍超えが期待される。

スミダコーポレーションはOmega Investment Co., Ltd.の顧客であり、同社の依頼を受けてレポートを作成しています。詳しくは、最終ページのディスクレーマを参照ください。



## 目次

サマリー	1
主要財務データ	2
会社概要	3
沿革／グループ概要	4
事業概要	7
コイル市場・当社の強み	7
長期業績推移	17
スミダコーポレーション Vision to 2035 中期経営計画2026-2028	19
決算動向	28
2025/12期決算実績	28
2026/12期会社予想と第1四半期実績	30
株価動向とカタリスト	34
財務データ	36
企業データ	37
企業概要／沿革	37
経営陣／コーポレートガバナンス体制	39
大株主の状況／所有者別株主分布状況	42

## 主要財務データ

(単位：百万円)

単位: 百万円	2021	2022	2023	2024	2025	2026 CE
売上高	104,920	138,600	147,672	143,978	147,194	156,000
EBIT (営業利益)	5,669	7,983	8,829	5,633	7,951	
税引前収益	3,898	6,534	5,856	1,295	4,830	4,850
親会社株主帰属利益	2,629	5,099	5,064	590	3,618	3,650
現金・預金	4,237	2,944	3,107	4,286	6,129	
総資産	117,725	134,846	142,786	147,766	163,656	
債務合計	54,763	58,546	57,198	57,975	64,023	
純有利子負債	50,526	55,602	54,091	53,689	57,894	
負債総額	77,622	85,966	85,471	86,849	98,298	
株主資本	38,338	46,829	55,056	58,648	62,008	
営業活動によるキャッシュフロー	600	10,566	18,343	14,928	16,457	
設備投資額	6,737	9,174	10,914	9,005	7,347	
投資活動によるキャッシュフロー	-6,712	-8,174	-10,702	-8,834	-12,886	
財務活動によるキャッシュフロー	4,751	-4,130	-7,782	-5,268	-1,958	
フリーキャッシュフロー	-5,212	2,362	8,539	7,068	10,224	
ROA (%)	2.44	4.04	3.65	0.41	2.32	
ROE (%)	7.37	11.98	9.94	1.04	6.00	
EPS (円)	96.7	187.5	167.4	17.9	109.4	110.4
BPS (円)	1,409.8	1,722.1	1,687.4	1,774.6	1,875.5	
一株当り配当(円)	28.00	47.00	51.00	53.00	53.00	53.00
発行済み株式数 (百万株)	27.44	27.44	32.88	33.10	33.11	

出所：Factsetのスタンダード基準による計算を元にオメガインベストメント作成、小数点以下四捨五入。



## 会社概要

### スミダコーポレーション：コイル技術で未来を拓くグローバルリーダー

スミダコーポレーション（証券コード：6817）は、1950年の創業以来75年以上にわたり、コイル関連部品およびモジュールの設計・製造において業界を牽引するグローバルリーダー。長年の経験で培われた高度な技術設計力、独自の製造ノウハウ、多岐にわたる用途展開力、そして盤石なグローバル生産体制を強みに、世界各地の主要顧客に対し、主にカスタムメイドの受託生産ビジネスを展開している。

### 広範な事業ポートフォリオと堅固な収益基盤

同社の事業は地理的にも市場セグメント的にもバランスの取れた分散型ポートフォリオを特徴としている。

- 地域別売上収益構成（2025年12月期概算）：
  - 欧州: 39%
  - 中華圏: 24%
  - 北米: 21%
  - その他アジア: 16%
- 市場別売上収益構成（2025年12月期概算）：
  - 車載市場: 58%
  - インダストリー（産業機器）市場: 27%
  - 家電製品市場: 15%

この広範な事業展開が、安定した収益基盤を支えている。

### 沿革

#### スミダの歩み：創業75年の歴史とグローバル展開

スミダコーポレーションは、1950年に八幡一郎氏がコイル製造を開始したことに端を発し、1956年に法人として設立された。75年にわたる長い社歴の中で、一貫して技術開発と用途開発を推進し、積極的にグローバル展開を進めてきた。特に、1974年の香港、1987年のシンガポールへの拠点設立は、その初期の国際戦略を象徴している。

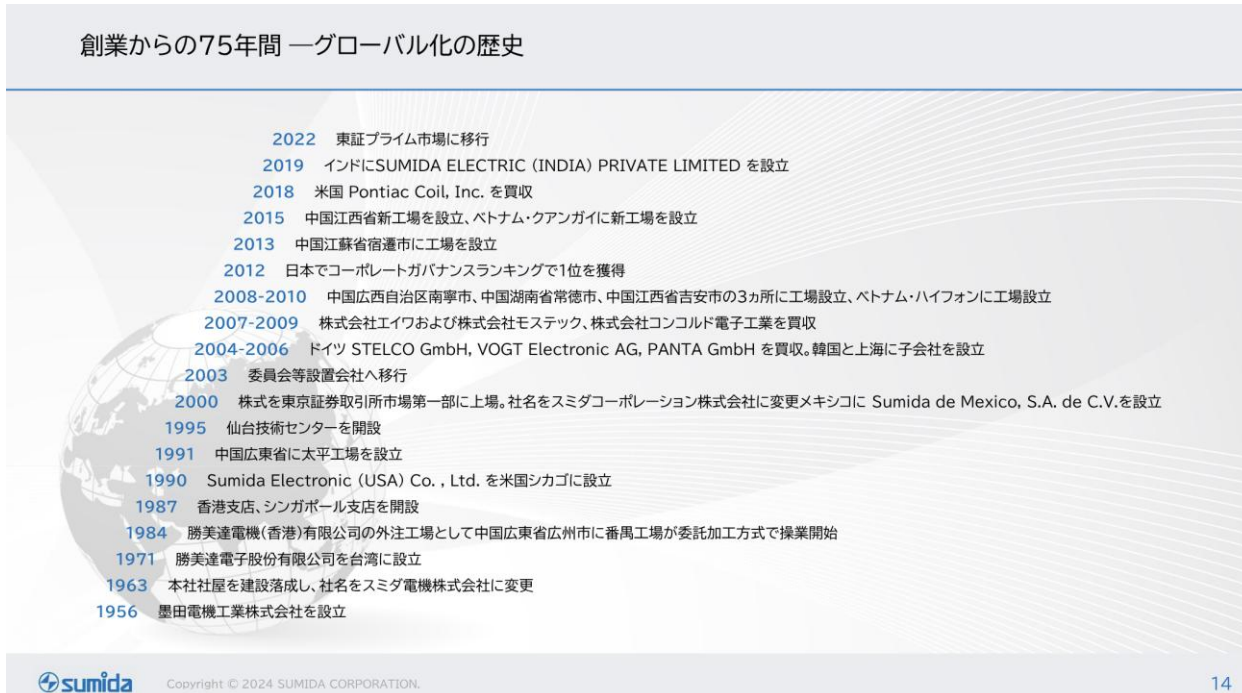
株式市場においては、1988年に日本証券業協会の店頭銘柄として登録後、1998年には東京証券取引所市場第2部へ上場。2000年には市場第1部へ指定替えを果たし、現在は東京証券取引所プライム市場に上場している。この歴史は、同社が常に市場と社会からの信頼に応えながら成長を遂げてきた証である。



## 沿革



出所：同社資料



出所：同社資料



## スミダコーポレーション：グローバル展開を支えるグループ体制

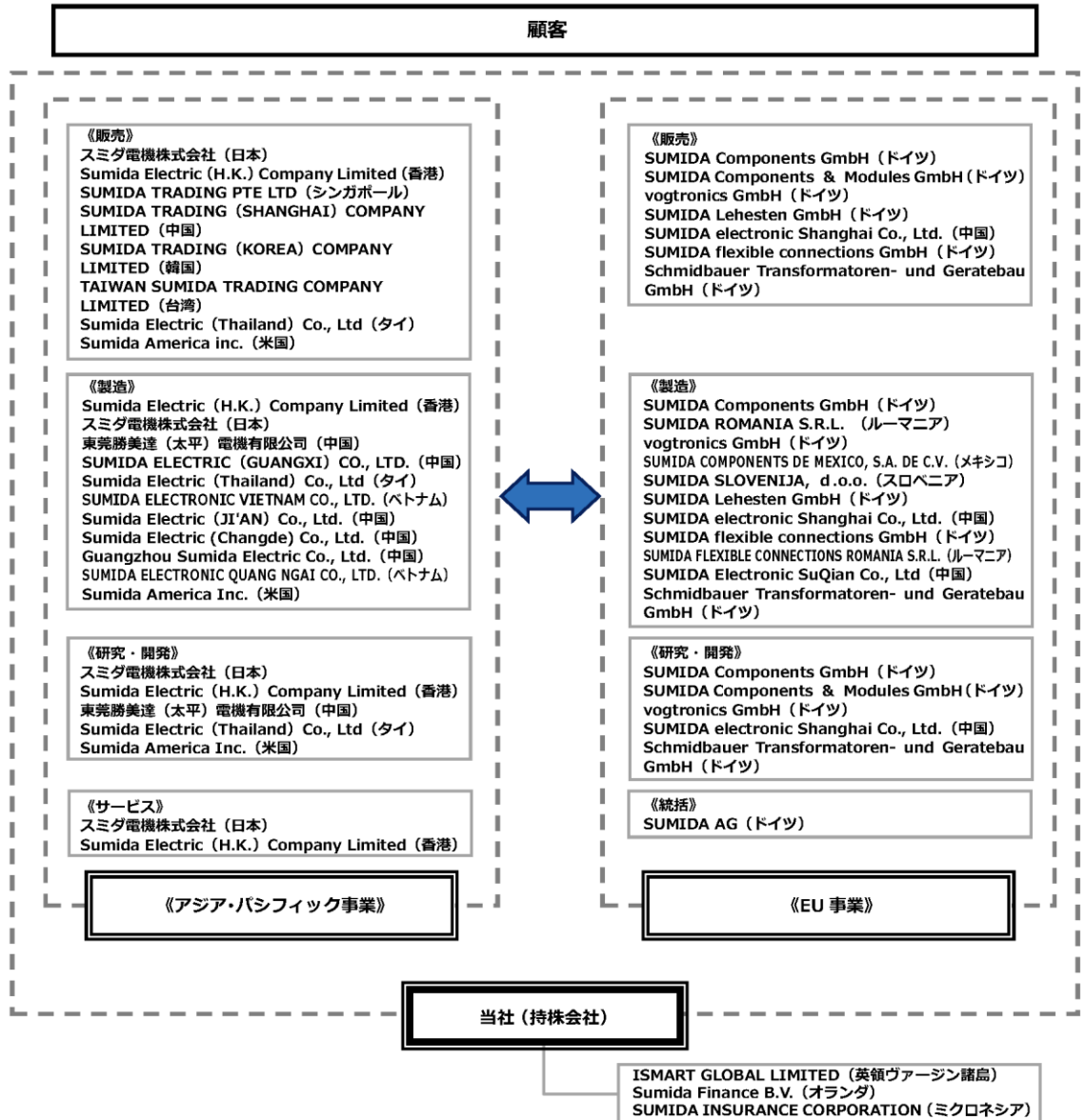
スミダコーポレーション（当社）は、純粋持株会社としてグループ全体を統括し、国内外の連結子会社とともに事業を展開している。当グループは、生産・販売・研究開発体制を基盤とし、地理的な区分に基づき「アジア・パシフィック事業」と「EU事業」の2つの事業セグメントを設けている。当社が、製品・サービスについて地域ごとに包括的な戦略を立案・決定し、当社による事業活動の支配・管理の下、各事業では、車載用・産業機器用・家電用等の電子機器に搭載されるコイル関連の部品及びモジュール製品の研究・開発・設計・製造・販売を行っている。

### 「地産地消」を基本とした事業運営

当グループの事業運営における重要な指針の一つが「地産地消」の考え方である。これは、主要な生産・開発拠点を各地域に配置し、その地域の顧客ニーズに合わせた製品を、現地で開発・生産・供給することを意味する。

## 事業系統図

[事業系統図]



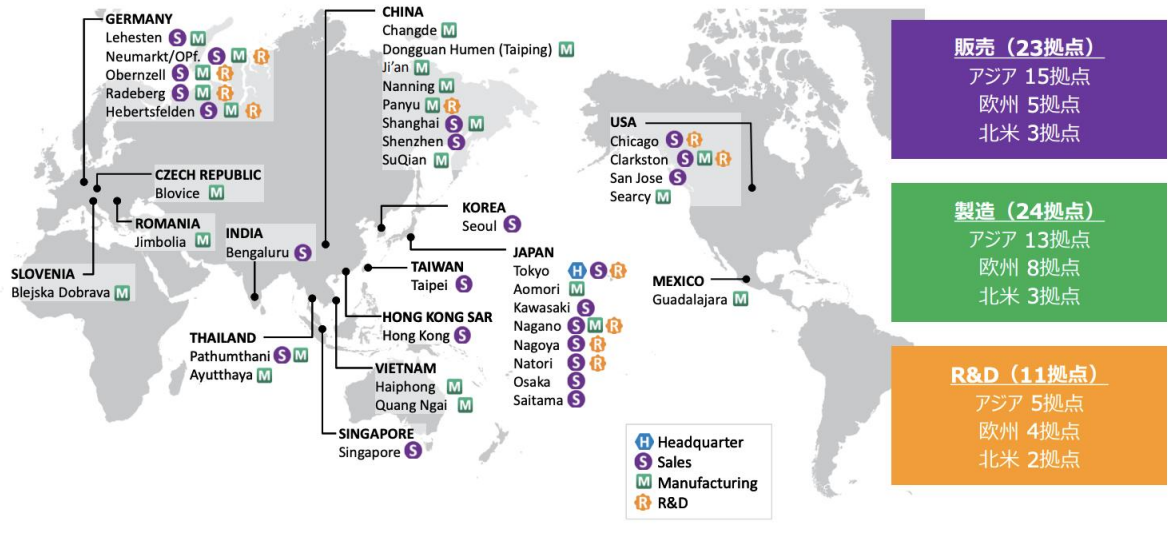
出所：同社資料



以下のグローバル拠点概要も、地産地消戦略が推進されていることを示している。

## グローバル拠点

### グローバル拠点



出所：同社資料



## 事業概要

### コイル：エレクトロニクスを支える多機能な部品

コイルは、電線をらせん状や渦巻状に巻いた比較的シンプルな構造でありながら、極めて多岐にわたる電氣的・磁氣的特性を持つ、エレクトロニクスに不可欠な基幹部品である。

その主な特性は以下の通りである。

- 電流変化の抑制（自己誘導作用）：コイルは、内部を流れる電流が変化する際に、その変化を打ち消す方向の電圧（誘導起電力）を生成する。この自己誘導作用により、電流の急峻な変化を平滑化する能力を有す。
- 周波数依存性（誘導リアクタンス）：交流電流においては、その周波数が高くなるほど、コイルが電流の流れを妨げる度合い（誘導リアクタンス、すなわち見かけ上の抵抗成分）が増加する。これにより、特定の周波数の信号を選択的に扱うことが可能になる。
- 磁場生成能力：コイルに電流を流すことで、効率的に強力な磁場を発生させることができる。
- エネルギー変換能力：電気エネルギーを磁気エネルギーとして一時的に蓄え、必要に応じて再度電気エネルギーへと変換する能力を持つ。

これらの特性が複合的に活用されることで、コイルは電子回路のあらゆる分野において、電流の精密な制御、不要なノイズの除去、特定の信号の選別・処理、効率的な電力変換、そして電気エネルギーから機械的運動への変換といった、非常に幅広い基幹的な役割を担っている。

### 製品例



出所：同社資料



## コイル市場：自動車、5G、AI関連、再生エネ、オートメーションなどが市場を牽引へ

### 着実な市場規模拡大へ

世界の市場規模は約150億ドルと推計され、着実な市場拡大が期待されている（年平均成長率6%程度）。

### 成長の牽引役

この成長の牽引役は以下の通りだ。

#### • 自動車などの移送手段の進化：

xEV（電動車）の普及：車載充電器、バッテリーマネジメントシステム（BMS）、モーター駆動部などにおいて、高効率かつ信頼性の高いコイルの需要が増加する。

ADAS（先進運転支援システム）の高度化：センサー、ECU（電子制御ユニット）など多数の電子部品が搭載されるにつれて、ノイズ対策や電力安定化のための需要が増える。

バイク、防衛特殊車両、船舶などの電動化：自動車以外の移送手段の電動化による需要増。特に大型車両・船舶においては、大容量電力への対応、耐久性、安定性、信頼性などについて同社のカスタム対応力が活きる。

- **再生可能エネルギー関連**：太陽光発電機・風力発電機に加えて、大容量電力の安定的且つ高効率な電力供給インフラ需要の増加。
- **AIサーバーとデータセンターの需要増**：AIサーバーやデータセンターの効率的な電源管理やノイズ対策のための需要増に加えて、データセンターに併設される高信頼性の蓄電池の需要増。
- **5G技術の普及と関連デバイスの増加**：5G対応スマートフォンの普及、5G基地局の設置、多数のIoTデバイスがネットワークに接続されることにより需要が増える。
- **産業用オートメーションとロボティクス**：工場の自動化や産業用ロボットの導入が進むことで、これらの機器に内蔵される制御回路やモーター駆動回路において需要が増える。中国の製造業景況感および工作機械用NC大手の需給と連動しながら成長する傾向がある。

なお、同社では医療関連への展開を進めており、その成果が待たれる。また、最近のEUの社会インフラ強化等を目的とする財政拡張方針が同社のビジネスチャンスを広げていくことも想定される。

### 競争環境と当社の立ち位置

コイル市場には多くの有力企業が名を連ねる。日系メーカーでは、村田製作所、TDK、太陽誘電、京セラなどの大手企業が参入しており、北米、中華圏などにも有力な競合先が存在する。

このような厳しい競争環境においても、同社の事業規模は着実に拡大を続けており、これは同社のカスタム対応能力と供給体制に対して顧客から強い支持と信頼を受けている証と言えるだろう。



## 事業環境認識と対応方針

### 中長期の事業環境認識

2035年までに、環境、テクノロジー、地政学、人口動態の潮流が当社事業に影響すると認識。これらの潮流は、当社事業に対して機会にもリスクにもなり得る。

#### 事業環境の認識

##### 地球温暖化

- ・脱炭素アプリケーション
- ・エネルギー源の多様化

##### AI

- ・エネルギー消費量の増加

##### 自国第一主義

- ・経済デカップリング
- ・安全保障上の抑止力

##### 人口動態

- ・省力化・省人化

#### 当社事業における機会とリスク

- ・「地産地消」:地域分散型の供給網への需要の高まり
- ・太陽光、風力発電、電力網の高効率化・更新
- ・あらゆる移送手段の電動化  
(自動車、バイク、特殊車両、船舶等)
- ・データセンター、メディカル、ロボティクス、ドローン、防衛等への投資高まり
- ・市場拡大による価格競争激化と収益性低下

出所：同社資料



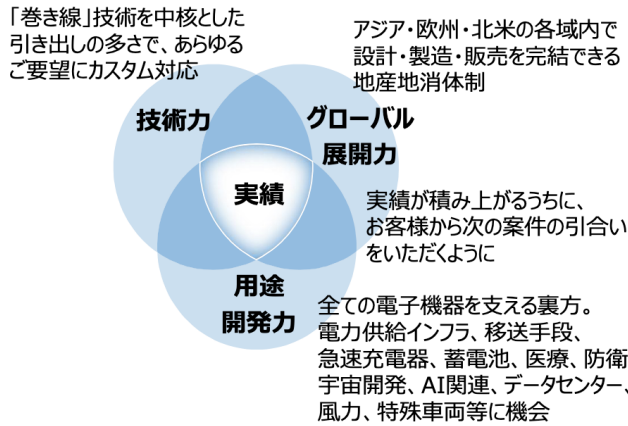
## スミダコーポレーションの競争優位性：「技術力」「用途展開力」「グローバル展開力」の三位一体戦略

コイル業界におけるグローバルリーダーであるスミダコーポレーションの揺るぎない強みは、「技術力」「用途展開力」「グローバル展開力」の三要素を相互に連携させながら一体的に追求している点にある。

### スミダコーポレーションの強み

#### 当社の強み

コイルはあらゆる電子機器に欠かせない、用途無限の部品



出所：同社資料

「用途展開力」と「グローバル展開力」はすでに確認済みであるので、これらを実現するための基盤となる同社の卓越した「技術力」を見ておこう。

#### 技術力：巻線技術をコアとした8つの要素技術

すでに触れた「用途展開力」「グローバル展開力」の根幹を支えるものは、卓越した「技術力」であり、それは巻線技術を中核とした以下の「8つの要素技術」で構成されている。

- 巻線技術
- 素材・材料技術
- デザイン&アプリケーション技術
- 生産技術
- 精密加工技術
- 表面処理技術
- 成形技術
- 評価技術

同社はこれら多岐にわたる要素技術を組み合わせることで生まれる「集合技術」を強みとしている。この「集合技術」を駆使することで、技術主導型の革新的な設計・製造を推進し、多様な顧客の複雑な要望に応えるカスタム製品を継続的に供給する原動力としている。



## 8つの要素技術



出所：同社資料

素材・材料技術	磁性材料、セラミックコンデンサ、マンガン亜鉛フェライト、ニッケル亜鉛フェライト、金属粉末コア、軟磁性複合材料、フレキシブルメタル、圧電セラミック
デザイン&アプリケーション	製品開発、磁気シミュレーション、回路シミュレーション、応力シミュレーション、回路設計、プリント基板レイアウト
生産技術	機器の開発、レーザー封止、レーザー爆破、レーザー剥離
精密加工技術	金型設計、金型加工、金型流動シミュレーション
巻線技術 (中核技術)	アルファ巻き、エッチワイズ巻き、リッツ線巻き、トロイダル巻き、空芯コイル
成形技術	射出成形、インサート成形、低圧封止成形、封止成形、Pin draw Molding、メタル射出成形、真空封止、プラズマ処理、フェライト射出成形、成形、塗装、プレス技術、電気メッキ
表面処理技術	はんだ付け、アーク溶接、レーザー溶接、パルス加熱溶接、抵抗溶接、超音波溶接、圧入ピン (pin to PCB)、圧接・固定、Board to Board Connection
評価技術	信頼性試験、送信 X-線検査 & CT スキャン、SEM/EDX、イオンクロマトグラフィー、熱解析、差動サーモグラフィー / DTA(示差熱分析)、完全自動化超音波顕微鏡、誘導結合プラズマ、Permeability Measurement over Temp透過性測定、レーザー回折メーター

出所：同社資料



## スミダコーポレーションの主要製品：幅広い用途をカバーする高付加価値ソリューション

同社は、その卓越した用途開発力を最大限に活かし、多岐にわたる製品群を手掛けている。同社の主要製品には、以下のような高機能な電子部品およびモジュールが含まれる。

- 電子部品・モジュール製品：
  - ▶ パワーインダクタ: 電源回路の安定化や効率向上に貢献する基幹部品。
  - ▶ トランス: 電圧変換や絶縁を担う多様なタイプの変圧器。
- 自動車関連製品：
  - ▶ 自動車用キーレスアンテナ: スマートエントリーシステムなどに用いられるアンテナ。
  - ▶ キセノンイグナイター: HIDランプの点灯を制御する部品。
- 通信・IoT関連製品：
  - ▶ モバイル通信機器向け部品: スマートフォンなどに組み込まれる各種部品。
  - ▶ RFIDタグ: 非接触通信技術を支えるタグ。
- エネルギー・産業関連製品：
  - ▶ 太陽光発電向けパワーインバータ用部品: 効率的な電力変換をサポート。
- 産業用照明器具用部品：
  - ▶ 産業分野の照明システムに組み込まれる部品。

さらに、これらの主要製品に加え、磁性材料、セラミックス、フレキシブルコネクタといった電子材料・部品や、EMS（電子機器受託製造）サービスも提供しており、顧客の多様なニーズに対応する総合的なソリューションプロバイダーとしての役割も担っている。

### 主要製品

▶ パワーインダクタ&RFインダクタ 面実装、ピンタイプ、デジタルアンプ用LPFコイル、RFチップインダクタ	▶ センサ・アクチュエータ ローターポジションセンサー、ABSコイル、ソレノイドコイル
▶ パワートランスフォーマー 面実装タイプ、ピンタイプ、PoEトランス、スイッチング・パワーサプライ、リアクタ、非接触給電コイル	▶ 車載用モジュール インバーター用チョーク・モジュール、パワー・コンバージョン、フィルターモジュール
▶ シグナル RF/通信、RFID、アンテナコイル、他	▶ 磁性材料、セラミック部品、EMS、フレキシブル・コネクション セラミック受動部品、電子製品製造サービス(EMS)、フレキシブルフラットケーブル
▶ EMC ACパワーライン、DCパワーライン、ノーマルモードチョーク、コモンモードコイル	▶ 医療機器用コンポーネント 通信用アイソレーショントランス、アイソレーショントランス

出所：同社資料

次に、重点分野別の製品の広がりを確認しておきたい。

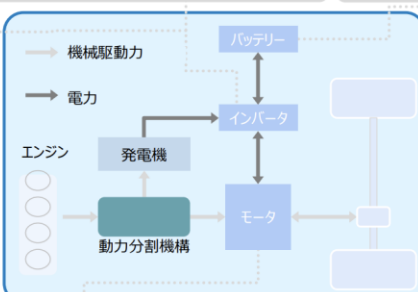
## 重点分野別主要製品群

### 重点分野: 車載関連

<b>アンテナ</b> イレトライアアンテナ スマートキー車側LFアンテナ スマートキー車側RXアンテナ フレキブルフレットコネクタ	<b>LED</b> ヘッドライト駆動回路の電源用コモンモードチョーク フレキブルフレットコネクタ コモンモードチョーク パワーインダクタ 電源トランス	<b>エアコンディショナー</b> 高耐圧トランス フレキブルフレットコネクタ 可変容量コンパレックスコントロールバルブ用アクチュエータモールドコイル EMCチョーク HV入力インダクタ	
<b>インジェクション</b> インジェクションモールドコイル デイゼンバルブステータ	<b>シフトロック</b> BTSI シフトロック	<b>エアバッグ</b> FFCジャパンパケーブル エアバッグ	<b>ECU</b> パワーインダクタ RFチップインダクタ ZIFジャパンパケーブル パワリチョーク 棒コネクタ インフォテインメント Hapticアクチュエータ パワーインダクタ デジタラソング用LPFコイル CAN BU コモンモードチョーク
<b>ABS/ESC</b> ABS/ESC	<b>トランスミッション</b> CVT油圧制御用アクチュエータモールドコイル トランスミッション	<b>ビスカスクラッチ</b> AWDインダクタファン ビスカスクラッチ	
<b>バックソナー</b> 超音波素子駆動用昇圧トランス バックソナー			

出所：同社資料

### 重点分野: 車載関連 xEV

<b>フィルタモジュール</b> カスタム設計 最大800Vの電圧 300Aまでのアンペア数 安全基準に準拠 昇圧インダクタ	<b>インバータ向けゲートドライブトランス</b> IGBT & SICドライバ電源トランス パワーインダクタ	<b>内部電源用のSMPS</b> 内部電源用のSMPS	<b>ADAS &amp; BMS</b> Li-Ionバッテリー監視用絶縁トランス パワーインダクタ バッテリ過電流保護コイル
<b>DC-DCコンバータ for HVDC</b> 結合型リレーインダクタ 電源トランス			<b>車載充電器 (OBC)</b> 電源トランス フラットケーブル パワーインダクタ カントランス PFCモジュール
<b>EV急速充電器</b> ゲートドライブトランス 電源トランス チョークモジュール			<b>EV向けワイヤレス給電</b> ワイヤレス充電 マatchingトランス

出所：同社資料



## 重点分野: インダストリー関連

<b>太陽光発電</b>  PFC インダクタ ACチョーク DMC フィルタ リアクトル チョーク モジュール 電源トランス	<b>風力発電</b>  DCリンク チョーク イサチワイヤ コイル フレキシブル ボードコネクタ	<b>通信機器電源用</b>  マイレシヨントランス コモンモードチョーク 棒コアチョーク	<b>信号</b>  RFチップ インダクタ 電源トランス	<b>フォークリフト、 ハイブリッド 建設機械</b>  電源トランス & リアクトル フラットバーネ フレキシブルボード コネクタ
<b>発電用 インバータ</b>  DCL/AC Lリアクトル 電源トランス	<b>セキュリティ、RFID</b>  RFID アンテナコイル RFチップ インダクタ コモンモードチョーク AC ラインフィルタ ノーマルチョーク	<b>医療機器</b>  ソレノイド 油圧バルブ コイル	<b>産業ロボット向けコントロールシステム</b>  リアクトル フレキシブルボード コネクタ 電源トランス パワーインダクタ	<b>5G移動通信基地局</b>  コモンモードチョーク PoEトランス パワーインダクタ

出所：同社資料

## 重点分野: 家電関連

<b>携帯機器 (スマートフォン・タブレットPC) &amp; ACアダプタ・ワイヤレス充電器</b>    パワーインダクタ 電源トランス 非接触給電コイル RFチップ インダクタ	<b>LED 照明</b>  電源トランス	<b>ゲーム機</b>  DC ラインフィルタ ACラインフィルタ LAN トランス モジュール トランス パワーインダクタ
<b>液晶テレビ</b>  AC ラインフィルタ ノーマルモード チョーク コモンモード チョーク Class-D アプリ用LPF コイル 電源トランス パワーインダクタ LAN トランス モジュール トランス	<b>デジタルカメラ</b>  コモンモード チョーク フレキシブルフラットケーブル /ボードコネクタ パワーインダクタ レンズ用 低漏洩磁束インダクタ	<b>SERVER</b>  パワーインダクタ
<b>エアコン</b>  AC ライン フィルタ 電源トランス ノーマルチョーク リアクトル コモンモード チョーク	<b>プリンタ</b>  パワーインダクタ DJコモンモード チョーク 電源トランス ノーマルモード チョーク	<b>家庭用電化製品</b>  パワーインダクタ AC ラインフィルタ 電源トランス
<b>ノート PC</b>  パワーインダクタ フレキシブル ボードコネクタ		

出所：同社資料



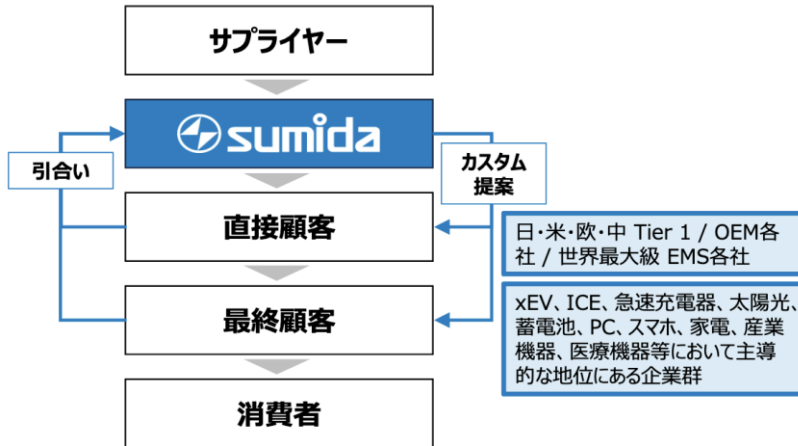
## スミダコーポレーションのビジネスモデル：カスタム製品提案と先行指標としての案件獲得

同社のビジネスモデルは高付加価値なカスタム製品を積極的に提案し、受注へと結びつけている点に特徴がある。カスタム製品の案件獲得の流れは次のとおりである。

### カスタム製品の案件獲得の流れ

#### 当社事業における商流

各地域・市場において主導的な地位にある顧客との取引実績



出所：同社資料

### 事業展開の時間軸と先行指標の重要性

当社の事業展開を理解する上で重要な点は、案件獲得から実際の売上収益計上までには、製品市場ごとに固有のリードタイムが存在すること、そして一度生産が開始された後も、製品市場によって売上収益の推移の仕方に独特の時間軸があることだ。

### 製品市場別にみたカスタム製品の案件獲得から売上収益計上が終了するまでの推移

#### 当社のビジネスモデル ②



当社の手掛けるカスタム案件では、製品市場別に概ね以下のような時間軸で売上が計上される。

	車載	インダストリー	家電
案件獲得から売上計上までの期間	2~3年	2~3年	1~2年
生産開始後の売上推移 (イメージ)			
製品ライフサイクル (イメージ)	5年超	7年超	3年超

出所：同社資料

この特性は、見方を変えれば、**現在の案件獲得金額の推移が、同社の数年先までの売上収益の動向を強力に示唆する先行指標となる**ことを意味する。そのため、同社の業績を予測する上では、新規獲得案件の動向が特に注目されている。これは同社が単に部品を供給するだけでなく、顧客の製品開発サイクルに早期から深く関与し、長期的なパートナーシップを築いていることの表れでもある。なお、年度別新規案件獲得金額の推移はのちに示す。



## セグメント構成

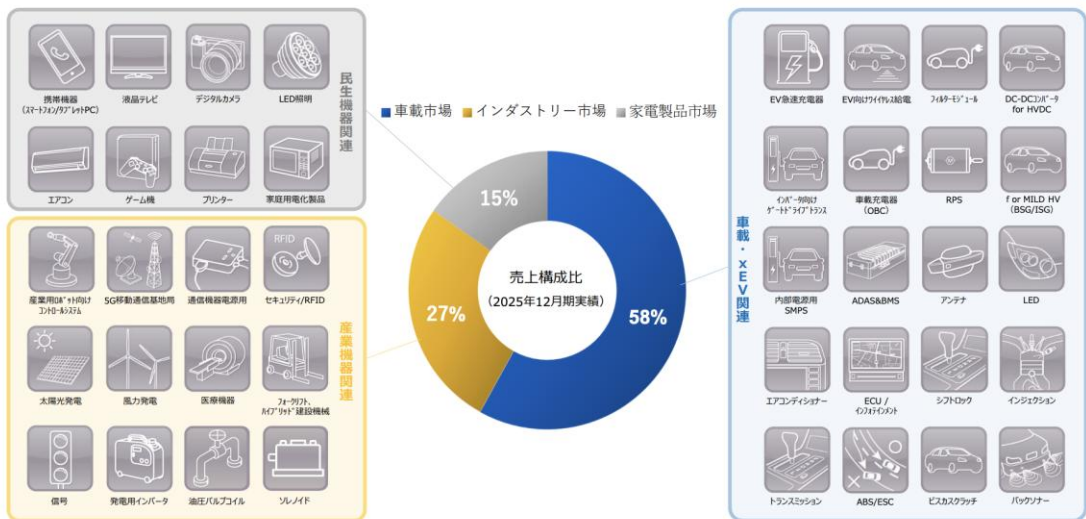
同社の報告セグメントは地域別に以下の通りである（2025年12月期、売上収益は外部顧客向け）。

- アジア・パシフィック事業  
売上収益923.6億円、セグメント利益47.5億円
- EU事業  
売上収益548.3億円、セグメント利益34.0億円

なおIR資料では地域別用途市場別の詳細が開示されている。用途市場別の構成は車載市場、インダストリー市場、家電製品市場に分類され、それらの売上収益構成も以下の通りである。

## 市場別売上収益構成（2025年12月期）

### 事業ポートフォリオ



出所：同社資料



## 長期業績推移

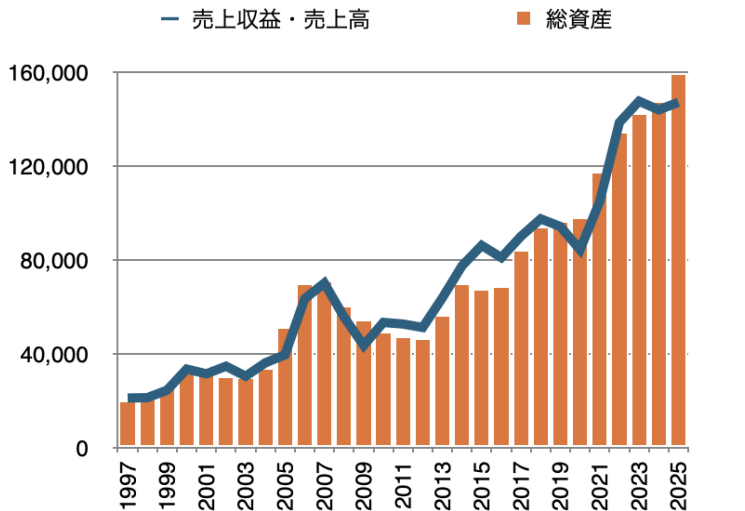
現在推進中の中期経営計画を分析するにあたり、同社の長期的な業績推移をレビューする。以下に示すのは、1997年度から2025年度（2025年12月期）までの業績推移データだ（金額は百万円単位）。なお、2017年度より日本会計基準からIFRSに移行しているが、分析の連続性を考慮しそのままプロットした。

この長期データからは、以下の重要なポイントが読み取れる。

### ポジティブな側面：持続的な成長志向と収益基盤の確立

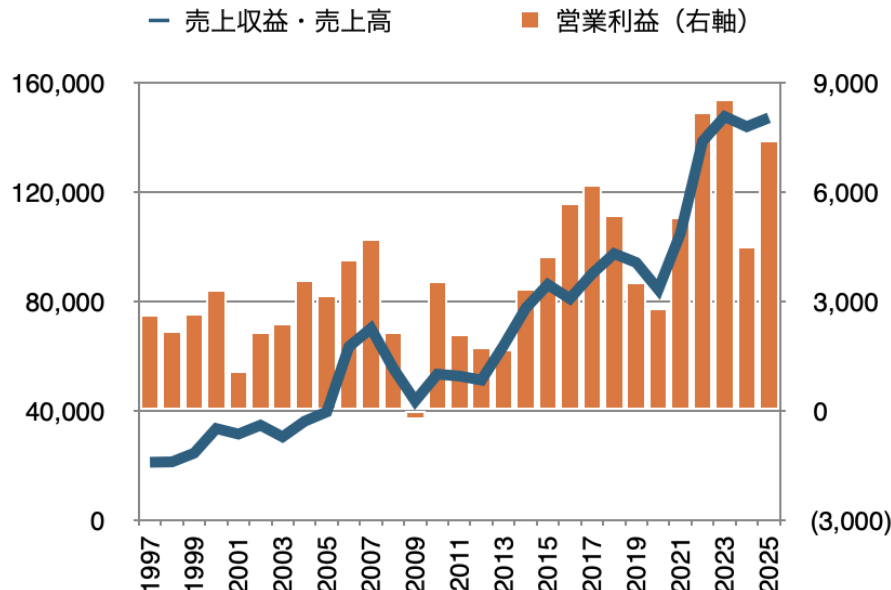
- 力強い成長志向と売上収益の拡大：**同社は長期間にわたり積極的な設備投資、M&Aによって資産を拡大させ、これに伴った売上収益（売上高）の成長を継続している。これは企業の明確な成長戦略と市場への対応力を示している。

### 長期業績推移



出所：同社資料、Factset

- シクリカルな営業利益の成長：**営業利益は、2009年度の例外を除き、安定して黒字を維持している。年度ごとの変動は見られるものの、営業利益額は着実な成長軌道を描いている。景気変動の影響を受けつつも成長を続ける「シクリカルグロース」モデルを確立していると言える。

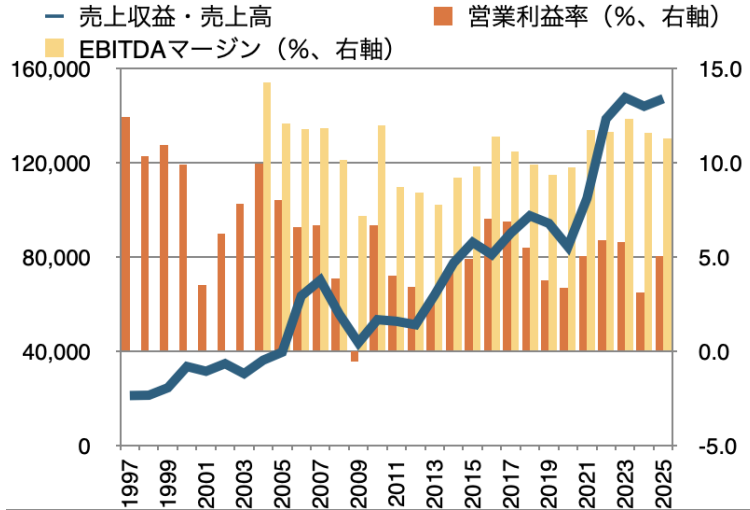


出所：同社資料、Factset



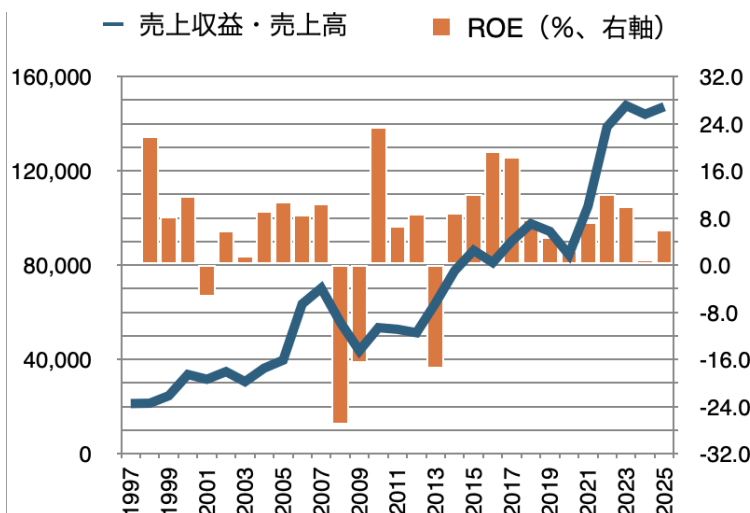
## 課題点：収益性と資本効率の改善が焦点

**EBITDA率は安定推移だが営業利益率に改善余地：** EBITDA率は概ね10%台を維持しており、これは事業が生み出すキャッシュフローの安定性を示す好ましい兆候だ。しかし、営業利益率は過去10年間に於いて5%前後で推移しており、それ以前の期間と比較すると低位にある。この要因の一つとして、積極的な成長投資に伴う減価償却費の増加が営業利益率にマイナスの影響を与えていることが挙げられる。今後、価格政策の適正化やコスト管理の徹底を通じて、営業利益率を安定的に5%~10%の水準で推移させることができれば、さらに望ましい収益構造となるだろう。



出所：同社資料、Factset

**ROEの大きな変動性：** 同社が認識する株主資本コストが9%であるのに対し、2025年度までのROE（株主資本利益率）は、10年平均で8.9%、直近5年平均で7.3%となっている。従って、この長期平均で見れば、株主の期待に当たっていると見えるが、直近5年平均では必要な水準を満たしていないことになろう。しかも、その変動幅は大きく（例えば2022年度の12%から2024年度には1.0%まで低下）投資家にとってはこの変動の大きさをリスク要因として考慮せざるを得ない。同社は販売先を車載市場、インダストリー市場、家電製品市場へ分散してきているが、それぞれの最終製品の需要変動の影響は避けられず、ROEの変動を完全に除去することは困難である。しかし、前述のように営業利益率の水準を切り上げることができれば、ROEの平均値も引き上げられ、結果としてROEの変動に起因するリスクの度合いを低減できるはずだ。したがって、同社の中期経営計画を見るにあたって、これらの収益性および資本効率の課題に対し、いかに有効な対策を講じているかが、重要な評価ポイントである。



出所：同社資料、Factset



## スミダコーポレーション Vision to 2035 中期経営計画2026-2028

### スミダコーポレーション Vision to 2035 中期経営計画2026-2028

同社は2024年2月7日に「新中期経営計画（2024-2026）」を公表した。その後ESG目標には達成のめどが立ったものの、事業環境の変化により中計に示された2026年度の財務目標が実態と乖離した。このため、同社は2026年2月9日に、2035年にありたい姿を示す「Vision to 2035」と「中期経営計画2026-2028」を公表した。事業環境の認識に甘さがあったということよりも、環境変化に応じて経営の方向性を迅速に見直している同社のレジリエンスを示すものとして肯定的にとらえたい。

#### 従来中計の総括

従来の中計では、グリーンエネルギー関連を成長の柱と位置づけ大幅増収・増益を見込んでいたが、中計初年度である2024年の年初から欧州のEV補助金停止や米国の環境政策転換などにより市場環境が急変した。これが、生産拡大に向けた設備・人員の増強により損益分岐点が高まる局面であったため、案件の遅延や需要減退が収益を圧迫してしまった。

こうした環境の変化に対し、損益分岐点の改善と収益源の多様化を重点に、欧州・中国での人員削減を進め、インダストリー関連の案件獲得に注力し、さらに2025年10月にインダストリー領域を補完するSchmidbauer社を買収して対策を打ってきた。

#### 中計の財務目標値と実績の推移

	FY2023 実績	中期経営計画2024-2026				FY2026 中計目標
		FY2024 実績	FY2025 実績	FY2026 計画	FY2026 中計目標	
売上高	1,476億円	1,439億円	1,471億円	1,560億円	1,900億円	
内、グリーンエネルギー関連売上	367億円	389億円	394億円	420億円	670億円	
営業利益	85億円	45億円	74億円	75億円	135億円	
EPS	167.46円	17.96円	109.47円	110.40円	272.00円	

出所：同社資料



## Vision to 2035

同社は2035年にありたい姿を「**Top Position in Multiple Niches**」と定めた。これは、メガトレンドを追い風に成長を図るだけでなく、付加価値がより高い領域に足掛かりを築き、長期的に収益力を底上げするという目論見であり、従来の中計よりもより成長戦略が明確になっている。

## 2035年の製品用途イメージ



出所：同社資料

## ニッチトップ戦略概要

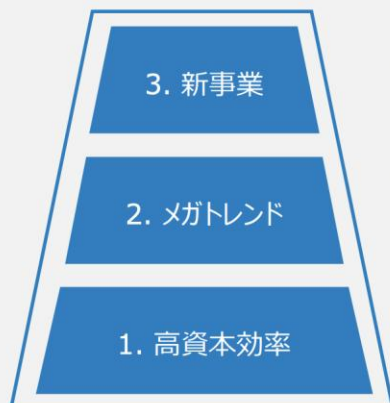
ありたい姿の実現に向けて同社は三層からなる「**ニッチトップ戦略**」を推進する計画であり、その骨子は次のとおりである。簡潔に言えば、資本効率・キャッシュ創出力を意識した守り固め、メガトレンドを追い風にする攻め、そして長期的なポジションアップのための種まきである新事業への取り組みという、バランスの取れた戦略である。

株価形成の観点から見ると、それぞれの戦略骨子が、業績の下支え効果（業績ボラティリティの低下と資本コスト低減効果）、中期業績拡大期待（EPS成長期待）、長期的な成長ポテンシャルの引き上げ（PER拡大効果）に関連づけられる。

## ニッチトップ戦略

### ニッチトップ戦略

2035年にありたい姿「**Top Position in Multiple Niches**」に向け、ニッチトップ戦略を推進する。収益基盤を強化し、メガトレンドによる成長を追求しつつ、複数のニッチ市場で一番を目指す。



- **自社開発の独自技術を製品化。**  
模倣困難な価値を提供する新たな市場創出。
- **メガトレンドに即した用途市場での案件獲得。**  
従来のグリーンエネルギー関連(xEV, 自然エネルギー)に加え、電力網・移送手段・データセンター・メディカル・ロボット等
- **既存事業領域におけるキャッシュ創出力向上。**  
より早くお客様のご要望にお応えすることの追求。

出所：同社資料



なお、新事業については現状2つの取り組みが示されている。いずれもリードタイムがかかると見られるものの、成功すれば業績の安定性と水準引き上げにつながる期待が高い。

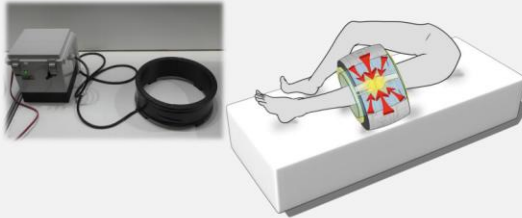
## 新事業－VPコイル技術の医療への応用

### ニッチトップ戦略 - 3.新事業 - VPコイル技術の医療への応用

岩手大学発の微弱電場を非接触で生体の深部に到達させられるVPコイル技術を活用し、変形性膝関節症の治療を目指す。動物での臨床研究推進中。ヒトでの臨床研究実施の可能性を模索していく。

#### 変形性膝関節症治療器試作品

- VPコイルによる生体深部への電場到達装置



\*Scientific Reports 13, 16845 (2023) <https://www.nature.com/articles/s41598-023-43949-3>

当社の強み

- 米国の基本特許を保有
- 骨を増やす装置特許は日欧中で成立済
- 軟骨増の示唆がNature系雑誌\*で採択

#### 変形性膝関節症マーケット

- 患者は世界で3億人、日本で1,500万人
- 保険適用の標準治療は鎮痛剤、湿布程度。症状が進むと人工関節置換手術
- ⇒ VPコイルにより疼痛緩和と進行抑制を目指す
- ⇒ 実績ある日系医療機器会社と共同で事業化予定
- ⇒ 動物での臨床試験にてPOCを取得後、ヒトでの臨床研究実施に向けた検討を加速

#### 長期展望

- 昨年、共同研究先の東北大学がVPコイルでミトコンドリア膜電位 ( $\Delta\Psi_m$ ) が上昇することを学会発表
- ⇒  $\Delta\Psi_m$  上昇が治療に繋がると学術的に示唆のある神経変性、免疫、循環器疾患への適用の可能性を探索
- ⇒ 物理学を患者さんの希望にトランスレートする基盤技術へ

出所：同社資料

## 新事業－量子センシング技術の高度計測への応用

### ニッチトップ戦略 - 3.新事業 - 量子センシング技術の高度計測への応用

- 京都大学との産学共同研究を通じて、ダイヤモンドNV中心を用いた高感度量子磁気センサーを開発中
- 高度計測分野における信号受信器として応用し、測定時間を1/10に短縮可能

#### 研究開発実績

- 2018年より文部科学省の産学共同研究推進プログラムに参画
- 2023年 JST A-STEP(本格型)\*に採択
- 当社の磁気技術、および京都大学が保有する量子磁気センシングに関わる知見を結集



\* 科学技術振興機構 研究開発最適展開支援プログラム

当社の強み

- 世界トップレベルの信号検出感度
- 戦略的に特許ポートフォリオを構築
- 独自のコイル設計技術・製造ノウハウ

#### ターゲットアプリケーション

アプリケーション	導入効果
NMR (核磁気共鳴) 	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 化学品、医薬品等の開発期間の短縮</li> <li>✓ 経済的・環境的負荷の低減</li> </ul>
二次電池品質検査 	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 電池安全性の向上</li> <li>✓ 電池生産コスト低減</li> <li>✓ リサイクル電池の普及</li> </ul>
MRI (核磁気共鳴イメージング) 	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 高画質診断画像の提供</li> <li>✓ 検査時間短縮による患者負担の低減</li> </ul>

出所：同社資料



### 中期経営計画2026-2028

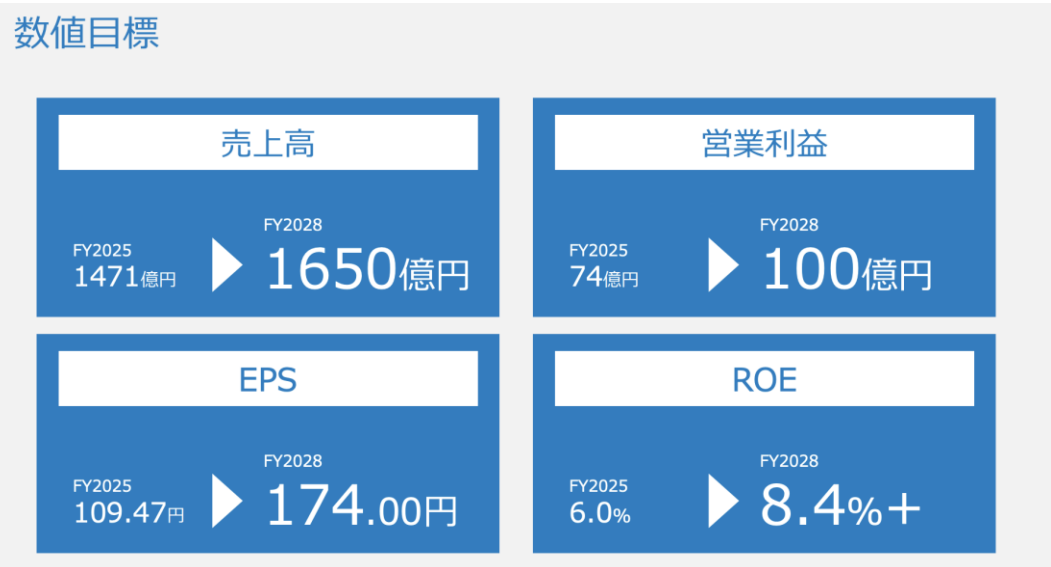
次に「中期経営計画2026-2028」を見ていく。

数値目標は次の通りであり、3年間で売上高12%増、営業利益35%増、EPS59%増、ROE2.4%ポイント以上の向上を目指す。ポイントは

- 利益率を意識した増収増益計画であること
  - ROE8%越えを目指すこと
- であろう。

なお、当初の中計発表では資本効率を示すKPIをROICとし、これを2025年度5.4%から2028年度6.7%にするとの目標が示されていた。しかし2026年度第1四半期決算発表において、KPIがROICからROEへ変更されている。これは投資家から寄せられるPBR改善期待に対する同社の回答であり、株価に対する同社の強いコミットメントを示すものである。

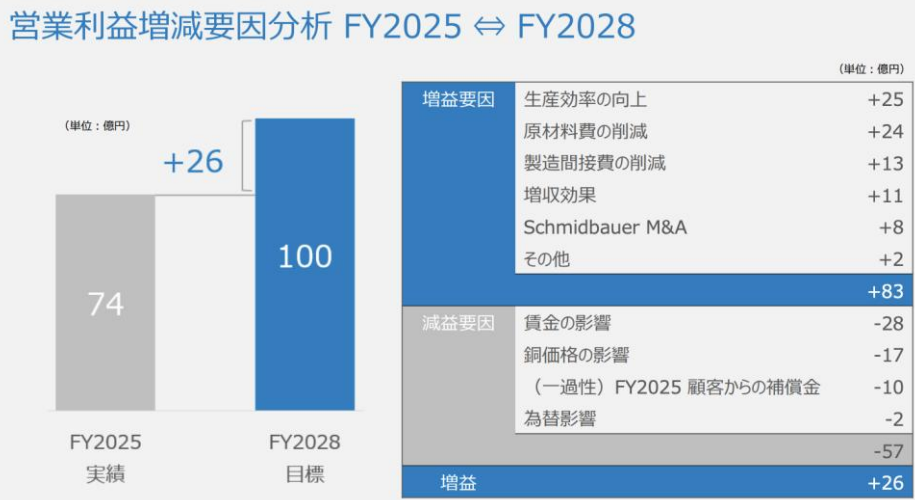
### 中期経営計画2026-2028 数値目標



出所：同社資料

営業利益の増減要因は次の通りだ。コスト抑制効果、増収効果、M&A効果などにより賃金増と銅価格上昇リスクをカバーした上で増益を目指すという意欲的な計画である。

### 中期経営計画2026-2028 営業利益増減分析



出所：同社資料



新中期経営計画の事業施策は以下の通りである。

先に述べたニッチトップ戦略の具体的施策が並ぶ。なお、一つめの高資本効率とは従来の同社の取り組みの延長線上にある施策であり、二つめのメガトレンドも概ね従来の中期計画の考え方を足元の実情にあわせて修正したものにとらえることができる。

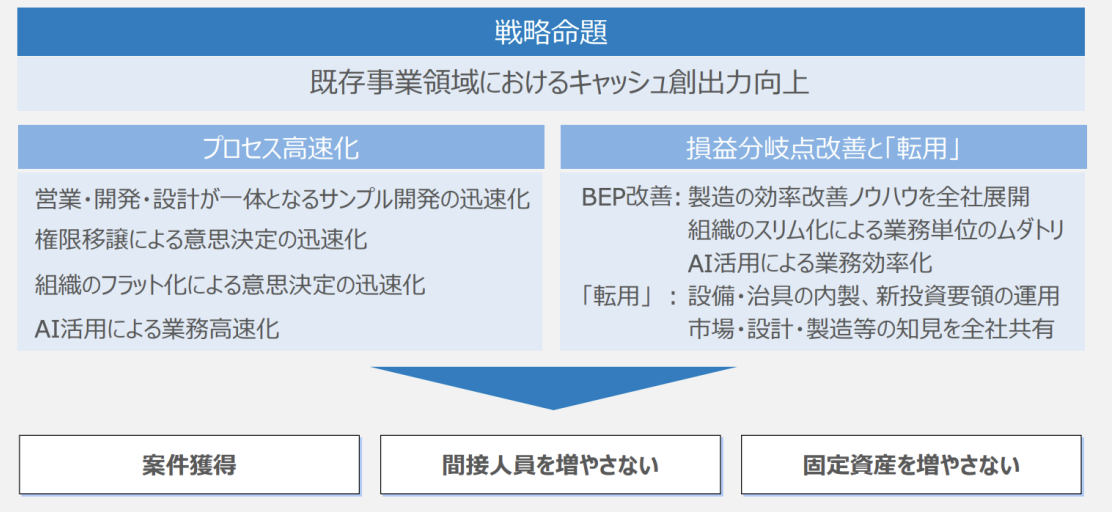
注目点は次の2点である。

まず、メガトレンドにおいて、xEV関連、データセンター関連、Schmidbauer関連が重要な成長ドライバーであることだ。xEV関連については、地政学リスクの高まりとエネルギー価格の高騰および生産コストの低下によって復調の兆しが出ている。データセンター関連は、AIの社会実装が進みインフラ需要が高まっている。このように複数の異なるメガトレンドが追い風になることは、同社の成長ストーリーの確度を高めると考えられる。

次に、新事業において、昨年買収したSchmidbauer社とのシナジー最大化に主眼が置かれていることだ。Schmidbauer社は動力源、再生可能エネルギー、鉄道、防衛をはじめとする高出力用途向けに、大型コイルに特化した製品を専門に開発・製造・販売しており、同社と製品・顧客の面で重複が少ない。このため両社の顧客基盤に対して、買収後幅広い提案ができるようになった。さらにSchmidbauer社の在欧の顧客が中国・米国で事業を展開する際に同社のグローバルな地産地消の生産販売体制を活用できるため、新規案件の収益性を確保しやすい。このように、シナジー効果を生み出しやすいと見られ、収益の牽引役として期待が高い。

## ニッチトップ戦略：高資本効率

### ニッチトップ戦略 - 1.高資本効率 -



出所：同社資料



### ニッチトップ戦略 - 2.メガトレンド -

#### 戦略命題

メガトレンドに即した用途市場での案件獲得

#### 重点市場への集中攻勢

- ・ グリーンエネルギー関連、電力網、移送手段、データセンター、医療、ロボット等
- ・ グリーンエネルギー関連は一時停滞しているものの、中長期的には伸びる領域と判断。
- ・ xEV関連、データセンター関連、Schmidbauer関連が成長ドライバー

売上収益	FY2025 実績	FY2028 計画	CAGR	売上収益	FY2025 実績	FY2028 計画	CAGR
車載	854億円	950億円	+3.6%	xEV	192億円	300億円	+15.9%
インダストリー	393億円	480億円	+6.9%	データセンター関連	50億円	70億円	+11.3%
家電	224億円	220億円	-0.6%	Schmidbauer関連	12億円	60億円	+69.4%
計	1,471億円	1,650億円	+3.9%	メガトレンド関連売上	255億円	430億円	+18.9%

Copyright© 2026 SUMIDA CORPORATION. All rights reserved.

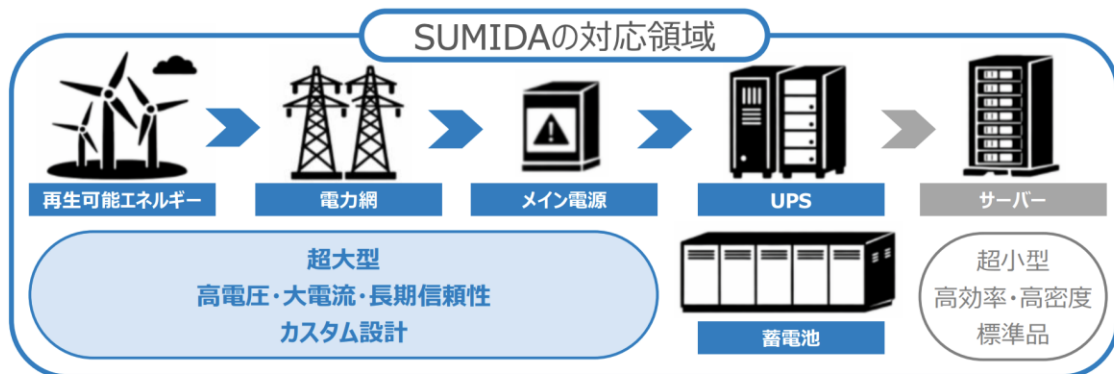
17

### 電源/インフラ関連並びにデータセンター関連におけるSUMIDAの機会

高電圧/大電流・長期信頼性が求められる電源/インフラ領域で、大型カスタム製品を提供。

#### 電源/インフラ関連

#### データセンター関連



主なSUMIDA製品：リアクトル、インダクタ、トランス

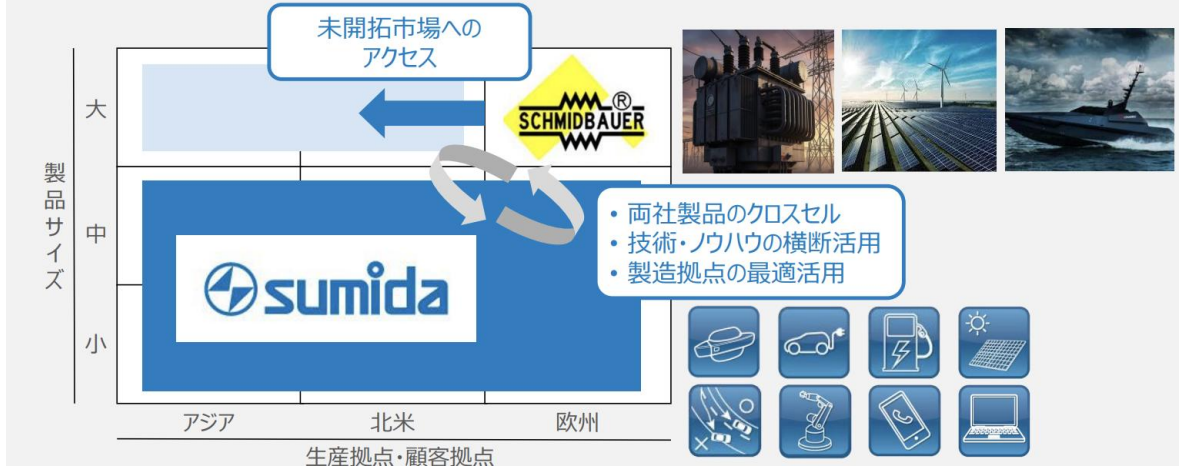
出所：同社資料



## ニッチトップ戦略：新事業

### ニッチトップ戦略 - 3.新事業 - Schmidbauerとのシナジー

Schmidbauer製品をスミダの東欧、アジア、北米地域で生産・販売することに加え、両社製品のクロスセル、技術・ノウハウの横断活用、製造拠点の最適活用を進める。



出所：同社資料

## ニッチトップ戦略：地域戦略

### 地域戦略

営業・開発・製造の3機能を各地域で完結し、現地のニーズに即応できる「地産地消」体制





新中期経営計画の財務施策は以下の通りである。

キャピタルアロケーション、配当、企業価値向上のロードマップが示されており、“成長志向”、“キャッシュ・コンシャス”、“PBR1倍以上の実現”に力点が置かれている。

### キャピタルアロケーション

3年間累計で営業キャッシュフロー490億円（過去3年間累計と同水準）を稼ぎ、これをまず成長投資へ200億円超を充当、次に既存設備等への投資を80億円程度まで実施し、フリーキャッシュフローを230億円（過去3年間累計173億円）生み出す計画である。このフリーキャッシュフローは、株主還元および財務改善に充当される予定である。2025年に改訂した配当方針に則り60億円の配当を行うと同時に、100億円程度の負債削減も進め、M&A等次の大型成長戦略のための財務体力を確保する計画だ。

### キャピタルアロケーション

## キャピタルアロケーション

最優先は「成長投資」、次いで「株主還元」。ネットD/Eレシオ0.6倍を目標に財務改善。



**最優先は「成長投資」。**既存事業の資本効率を高めて資金を生み出し、メガトレンドや新事業へ投じる。

**次いで「株主還元」。**2025年に改訂した配当方針に則り、配当による利益の配分を行う。

**ネットD/Eレシオ0.6倍を目標に財務改善を進める。**ただし、M&Aなど成長投資の好機があれば、1.0倍までの一時的な上昇は許容。

フリーキャッシュフローは3年間で累計230億円を一つの目線としています

\* 既存投資に含まれているリース支払の内、元本部分は財務C/F、利息部分は営業C/Fです

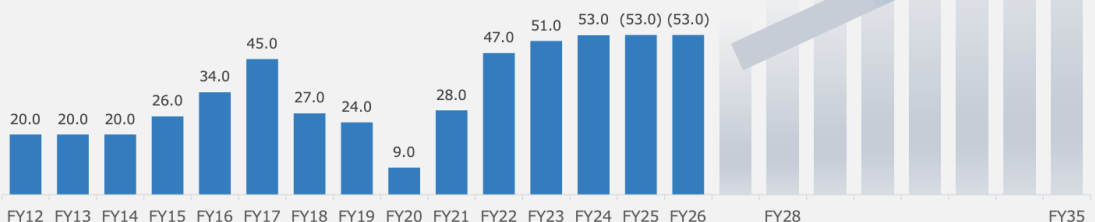
出所：同社資料

### 株主還元方針

## 株主還元方針

当社は株主の皆様に対する利益還元として、配当による利益の配分を最優先に考えており、**連結配当性向30%以上**を勘案した配当を実施することを基本方針としています。なお、実際の連結業績により、この基本方針による配当が適切でない場合には、**株主資本配当率（DOE）3%等**も考慮した上で、剰余金分配可能額の範囲で株主還元の充実を図っていきます。

単位（円）



\* FY25の53円は、第2四半期末の26円と期末の27円（予定）の合計期末配当は予定であり、2月20日に開催する取締役会において確定します。  
\*上記括弧内は予想値

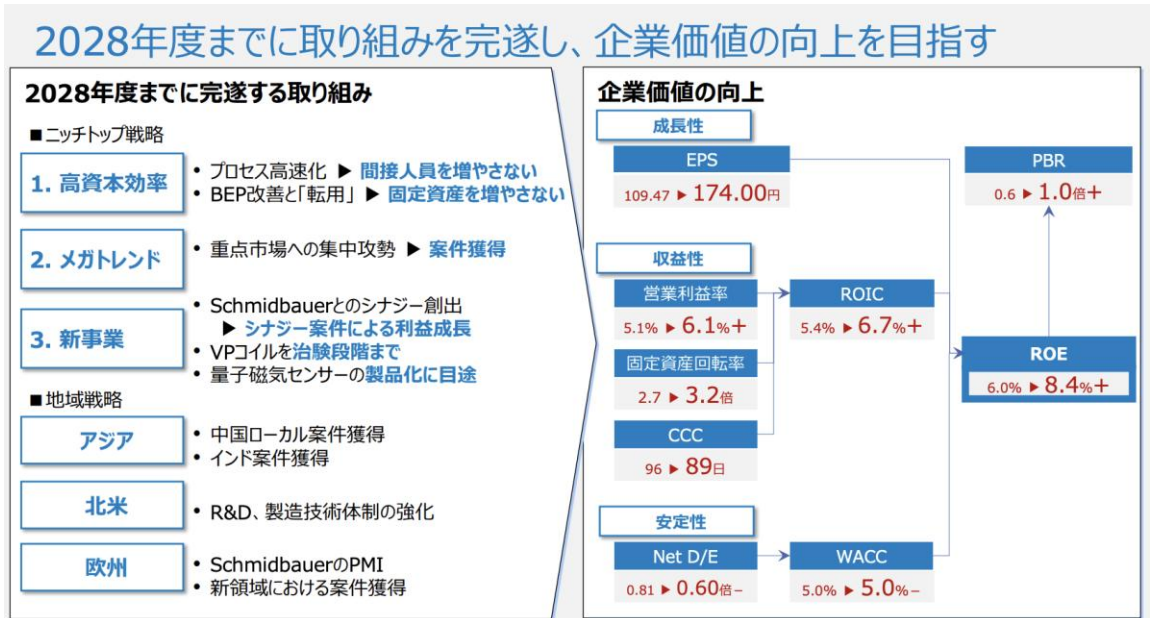
出所：同社資料



## 企業価値向上のロードマップ

以上の諸施策が株価に及ぼす影響を示したロードマップは以下の通りである。端的に言えば、ROEを8%以上まで着実に向上させ、PBR1倍以上を定着させることが狙いである。

## 企業価値向上のロードマップ



出所：同社資料



## 決算動向

### 2025/12期決算実績：会社予想を上回る着地、堅調な案件獲得

同社が2026年2月6日に発表した2025年12月期通期決算は、会社予想を上回り増収増益になった。通期の売上収益は1,471.9億円（前年度比2.2%増）、営業利益74.4億円（同64.8%増）、税引前利益48.3億円（同272.9%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益36.2億円（同512.4%増）、基本的1株当たり当期利益109.47円、年間配当53円である。

この決算のポイントは以下の3点だ。

第一に、不確実性の高い事業環境においても内部成長・外部成長を通じて通期増収となり、さらにコスト構造改革の効果が顕在化した点である。

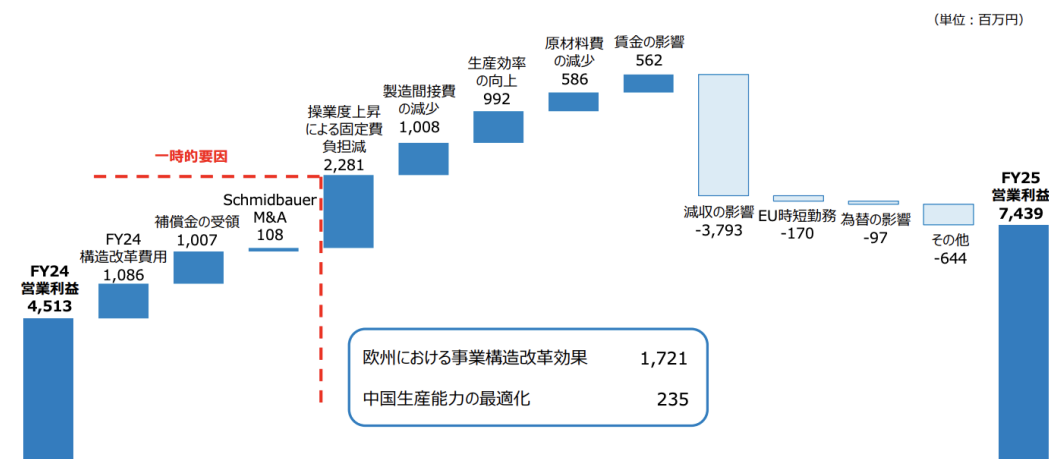
売上収益面では、車載関連、xEV向け急速充電インフラ関連、太陽光発電関連等において一部で需要が弱含みとなったものの、同社の幅広い顧客・地産地消型のグローバル供給網が売上収益を下支えた。さらに、同社と製品・供給体制で相互補完性の高いSchmidbauer社をタイムリーに買収し、通期で増収を実現している。

	2024年度	2025年度	増加率（%）
車載関連	87,893	85,415	△2.8
インダストリー関連	36,314	39,312	8.3
家電関連	19,770	22,466	13.6

出所：同社資料

営業利益は一時要因を除き通期で7.2億円の増益となり、コスト構造改革の成果が出た。欧州の事業構造改革、中国での生産能力の最適化、および中国における製造間接費の削減の効果が減収要因を上回り、採算が改善している。収益体質の筋肉質化が進んだと言えるだろう。なお、為替の損益影響は限定的だった。

### 営業利益増減要因分析 (FY2024 ⇄ FY2025)



出所：同社資料



第二に、バランスシート、キャッシュフローは健全と言える点だ。Net D/Eレシオは0.81倍、キャッシュコンバージョンサイクル96日はいずれも前年度比ほぼ横ばいである。在庫回転日数は87日で前年度比2日増加しているため、一定の留意は必要であろう。フリー・キャッシュ・フローは、大型買収を行ったものの35.7億円のプラスであった。

第三に、同社の中長期業績の先行指標となる、獲得案件の金額推移が順調である点だ。2025年12月期は880億円規模の新規案件を獲得している。これは2024年12月期の970億円を下回るものの、2023年12月期820億円よりも大きい。内訳を見ると車載関連の一服をインダストリーと家電の増加で首尾良くカバーできている

## 獲得案件推移

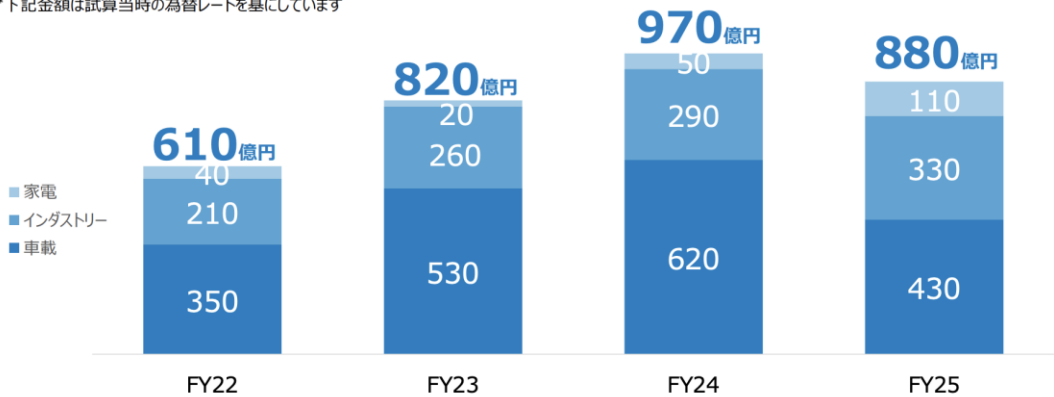
### 獲得案件推移

2025年は約880億円(ライフタイム\*)の新規案件を獲得。

\*各案件を開始してから終了するまでの期間の売上総額(案件獲得時)

\*各製品市場の製品サイクルや売上計上のイメージはP.24「当社のビジネスモデル②」をご確認ください

\*下記金額は試算当時の為替レートを基にしています



\*10億円未満を切り捨てて表示

出所：同社資料



## 2026年12期会社予想と第1四半期実績：

2025年12月期決算発表の際に示された2026年12月期連結業績予想を見る。なお、2026年12月期第1四半期決算の発表において通期予想に修正はない。増収計画ではあるものの事業環境に不透明要因が残るうえ、2025年12月期に生じた一時的な増益要因がなくなるため、微増益の予想となっている。

### 2026年12月期 連結業績会社予想

- 売上収益: 1,560.0億円（前年度6.0%増）
- 営業利益: 75.0億円（同0.9%増）
- 税引前利益: 48.5億円（同0.4%増）
- 親会社の所有者に帰属する当期利益: 36.5億円（同0.9%増）
- EPS：110.40円（同0.9%増）
- 1株配当：53円（同横ばい）
- 売上収益営業利益率: 4.8%（同0.3ポイント減）
- 設備投資：68億円（同9.1%増）

## 2026年12期会社予想

### FY2026 連結業績予想



引続き厳しい事業環境を見込みます。

中期経営計画2026-2028に掲げる取組みを着実に遂行し、収益力の強化・資本効率性の向上に努めます。

\*本業績予想は顧客からの品名別見込みをベースに作成しています

		FY25 実績	FY26 予想	前期比	
売上高	百万円	147,194	156,000	+6.0%	
営業利益	百万円	7,439	7,500	+0.8%	
税引前当期利益	百万円	4,830	4,850	+0.4%	
当期利益 <sup>*1</sup>	百万円	3,618	3,650	+0.9%	
EPS <sup>*2</sup>	円	109.47	110.40	+0.9%	
営業利益率		5.1%	4.8%	-0.3pt	
当期利益率		2.5%	2.3%	-0.2pt	
為替レート <sup>*3</sup>	米ドル	円	149.85	150.00	+0.1%
	ユーロ	円	168.03	180.00	+7.1%
	人民元	円	20.81	21.43	+3.0%
	香港ドル	円	19.23	19.23	+0.0%
銅価格 <sup>*4</sup>	USD/ton	9,939	13,000	+30.8%	

<sup>\*1</sup> 親会社の所有者に帰属する当期純利益

<sup>\*2</sup> 基本的1株当たり当期利益

<sup>\*3</sup> 実績については期中平均為替レート

<sup>\*4</sup> 実績についてはLME市況値（対象期間各月平均の単純平均） LME: London Metal Exchange ロンドン金属取引所

出所：同社資料

事業環境認識は次のとおりである（第1四半期における最新の認識を掲載する）。中東情勢によるエネルギー・物流コスト・材料価格の不確実性が高まっている一方、xEVシフトや代替エネルギー投資の回復などのポジティブな材料も出てきており、AI投資も活発であるが、事業環境を楽観できない、という妥当な認識である。



## 事業環境の見立て

### 事業環境の見立て

中東情勢が事業環境への新たな不確定要因。特にエネルギー・物流コスト・材料価格の変動を注視する。

#### 世界経済に係る見立て

世界：地域差はあるものの、緩やかな回復基調  
 米国：雇用・個人消費が底堅く、拡大基調を維持  
 欧州：段階的な利下げが進む中で製造業の停滞は継続するものの、足元では復調の兆しも  
 中国：不動産市場の調整や国内需要全般の弱さを背景に、回復ペースは鈍化

#### 中東情勢により想定される経済全般への影響

- 原油・エネルギー価格の上昇
- 物流コストの上昇
- 原材料の入手可能性への影響と価格の上昇
- + xEVシフトの加速
- + 代替エネルギーへの投資拡大

#### 中東情勢により想定される当社事業への影響と対応

当第1四半期末時点において、SUMIDAのサプライチェーンおよび生産活動への直接的な影響は限定的であり、事業運営に大きな支障は生じていない。引き続き動向を注視する。

市場別の売上収益予測によれば、車載関連、特に欧州で復調しはじめたxEV関連、インダストリーにおけるデータセンター関連およびSchmidbauer関連の成長が想定されている。

## 市場別売上収益予想

### FY2026 連結業績予想（市場別）

インダストリー市場、車載市場の回復を見込みます。  
 xEV、Schmidbauer関連、データセンター関連を成長ドライバーとして、ビジネスを拡大します。

売上収益		FY25	FY26	
		実績	予想	前期比
市場別				
車載	百万円	85,415	91,300	+6.9%
- xEV	百万円	19,248	22,600	+17.4%
インダストリー	百万円	39,312	42,300	+7.6%
- データセンター関連	百万円	5,081	5,700	+12.2%
- Schmidbauer関連	百万円	1,233	4,900	+297.3%
家電	百万円	22,466	22,400	-0.3%
計	百万円	147,194	156,000	+6.0%

出所：同社資料

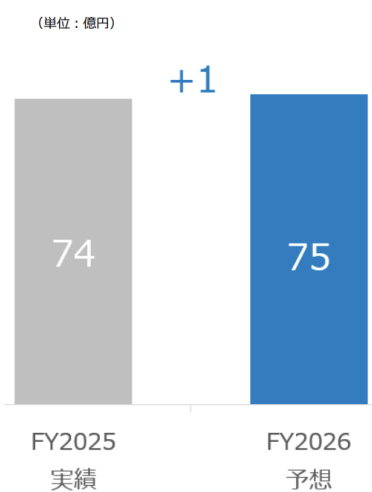


通期営業利益は前年度比1億円の増益予想であるが、前年度顧客から受領した補償金10億円を勘案すると実質11億円増益である。

欧州での事業構造改革効果、原材料費の低減、生産効率の向上、Schmidbauer関連のM&A効果、中国における製造間接費の適正化などの増益要因が、銅価格上昇と賃金増加などのコスト増を上回るとの想定に基づいている。

## 営業利益増減要因

### FY2026 連結業績予想（営業利益増減要因分析）



(単位：億円)

増益要因	欧州における賃金抑制（事業構造改革効果）	+10
	原材料費の削減	+10
	生産効率の向上	+9
	Schmidbauer M&A	+7
	中国生産能力の最適化	+2
	その他	+6
	<b>増益</b>	<b>+44</b>
減益要因	銅価格の影響	-17
	賃金の影響	-13
	（一過性）FY2025 顧客からの補償金	-10
	売上による利益への影響	-2
	為替影響	-1
<b>減益</b>	<b>-43</b>	
<b>増益</b>	<b>+1</b>	

出所：同社資料

なお、設備投資計画は68億円で、新製品・増産対応と、生産性向上に向けられる予定である。



## 2026年12月期第1四半期実績：順調な滑り出し

2026年4月30日に発表された第1四半期連結決算は、増収増益の好決算だった。Schmidbauer社のグループインと欧州xEV関連の堅調さが増収に寄与し、データセンター関連も増収で推移した。損益面では、事業構造改革による固定費削減効果等もあり採算性が引き続き良化している。なおバランスシートは著変ない。

### 2026年12月期第1四半期:

- 売上収益: 384.3億円 (前年度比30.3億円増、同8.6%増)
- 営業利益: 15.1億円 (同2.8億円増、同22.2%増)
- 税引前四半期利益: 9.0億円 (同12.2%増)
- 親会社の所有者に帰属する四半期利益: 7.3億円 (同24.0%増)
- Schmidbauer社による業績影響額：売上収益約10億円増、営業利益約1.5億円増。

## 売上収益動向

### 業績概要 (地域別・市場別売上)

地域別			市場別			メガトレンド関連売上		
	FY26.1Q	YoY		FY26.1Q	YoY		FY26.1Q	YoY
Asia	145億円	+3.4%	車載	226億円	+2.9%	xEV - 車載	57億円	+8.4%
North America	72億円	-1.9%	インダストリー	108億円	+19.2%	データセンター関連	16億円	+9.5%
Europe	165億円	+19.5%	家電	48億円	+15.1%	Schmidbauer関連	10億円	N/A
合計	384億円	+8.6%	合計	384億円	+8.6%	合計	84億円	+23.5%

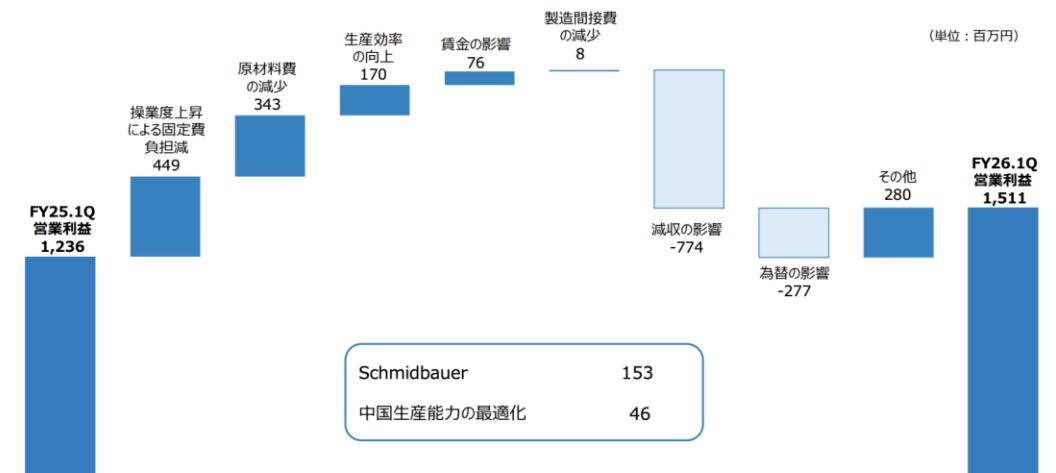
Asia	↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 車載市場は、xEV関連需要は伸び悩んだものの、ICE関連需要が伸長した結果、91億円での増収着地 (YoY +6.0%)。</li> <li>• インダストリー市場は、医療関連需要が寄与。結果、27億円での増収着地 (YoY +12.1%)。</li> <li>• 家電市場は、携帯電話関連及びAI搭載PC関連の需要に落ち着きが見られた結果、26億円での減収着地 (YoY -11.1%)。</li> </ul>
North America	↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 車載市場は、xEV関連需要が低調に推移した結果、25億円での減収着地 (YoY -18.2%)。</li> <li>• インダストリー市場は、データセンター関連需要が堅調に推移したものの、xEV急速充電器需要の前年度反動減もあり、32億円での減収着地 (YoY -9.7%)。</li> <li>• 家電市場では、携帯電話関連の需要が好調に推移した結果、15億円と大幅な増収着地 (YoY +100.8%)。</li> </ul>
Europe	↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 車載市場は、xEV関連需要が復調、110億円での増収着地 (YoY +6.7%)。</li> <li>• インダストリー市場は、Schmidbauer社のグループインに加えて、産業機器市場の回復もあり、48億円と大幅な増収着地 (YoY +59.1%)。</li> <li>• 家電市場は、6億円での増収着地 (YoY +44.4%)。</li> </ul>
メガトレンド関連	↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>• メガトレンド関連売上は全ての用途市場において堅調に推移。全体では84億円と増加 (YoY +23.5%)。売上に占める割合は22.0% (YoY +2.7pt)。</li> </ul>

\*上記定数データは管理会計値 \*グループ販売会社の所在地別売上 \*ICE: 内燃機関 (Internal Combustion Engine)

出所：同社資料

## 営業利益増減要因分析

### 営業利益増減要因分析 (YOY: FY2025.1Q ⇔ FY2026.1Q)



出所：同社資料



## 株価動向とカタリスト

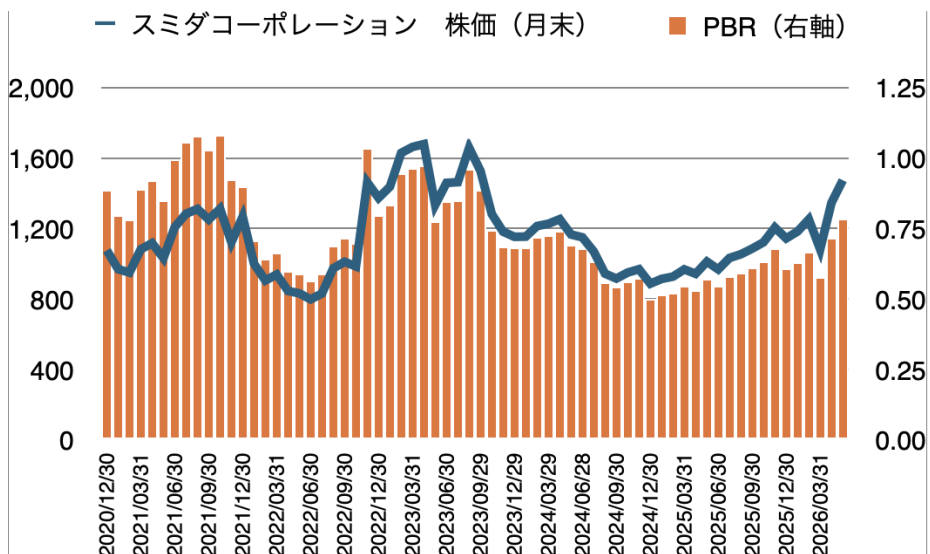
### 株価動向：長期三角保合を上値抵抗線まで株価が回復

同社の株価は、2000年代には比較的高水準にあったが、直近10年を見ると下値700円前後、上値は2,000円を超える水準の幅の中でいわゆる三角保合を形成している。そして、2026年3月以降、株価が上昇し、足元では2017年以降の三角保合の上値抵抗線に接近している。

これにあわせてPBRも0.8倍台まで回復している。

### ROEの持続的改善に対する期待が高まる

現在は、株価が長期三角保合にとどまるのか、上抜けていくのか、重要な局面にあると言えるだろう。ここまでの株価の回復は、コスト構造改革、生産性改革、M&Aを迅速に行ってきた内部要因と、グリーンエネルギー関連の需要の底入れおよびAIデータセンター投資の恩恵という外部要因が重なり、さらに同社の株価面の課題であったROEの水準引き上げとROEの変動性の削減を意識した新しい中期経営計画が示されたことが効いていると考えられる。





## 株価のカタリスト：

以上を踏まえると、今後注目点は、刷新された中期経営計画の目標を着実に実現できるかである。この確度が高まるにつれて、2017年以降の長期三角保合を上抜け、まずはPBR1倍（約1,900円）を目指す株価推移が期待できるだろう。株式市場の同社に対する期待が高まる中、持続的成長に向けた同社の手腕に今まで以上の注目が集まると考えられる。

注目すべきカタリストは、次の諸点である。

- **収益構造の一層の改善と利益率の向上：**固定費の抑制と限界利益率の改善を徹底し、中期経営計画の最終目標である営業利益率6.1%を上回るような強固な収益体制を構築できるかがポイントである。コスト管理の成果は既に2025年12月期に発現しているが、これに加えて、付加価値を見据えた価格設定が浸透することを期待したい。
- **獲得案件の継続的な積み上げ：**同社の業績の先行指標である新規獲得案件の金額を着実に積み上げ、取りこぼしを最小限に収益化していくこともポイントだ。メガトレンド関連として挙げられているxEV、データセンター関連、Schmidbauer関連の案件を重層的に積み上げることを期待したい。M&Aシナジーの最大化の必要性は言うまでもない。
- **ROE目標8.4%の実現と安定化：**コスト管理の常態化と重層的なメガトレンド案件の積み上げが進めば、営業利益率が高水準で安定し、結果としてROEの高位安定につながる。当面の目標である8.4%に到達し、安定化できるかがポイントであり、諸施策の成果に期待したい。
- **地産地消体制の完成とリスク耐性の強化：**米国の関税リスクや世界各地の地政学的リスクといった不確定要因に対し、各地域で完結する地産地消体制を完全に構築し、強靱なサプライチェーンと生産体制を確立できるかどうか、企業の安定性と信頼性を高める鍵となる。
- **新規事業のアップデートと事業ポテンシャル：**自社開発の独自技術を製品化の進捗と事業ポテンシャルが順次示されれば成長期待が高まり“Top Position in Multiple Niches”の姿が見えてくる。そしてこれにつれてPERなどのマルチプルが拡大し、株価が上昇することが十分想定される。定期的なアップデートに注目したい。
- **2026年12月期業績予想の上方修正があるか：**通期売上収益・利益予想の双方が上方修正されれば、株式市場の期待が一段と高まる。

## リスク要因への留意

為替動向の変動、銅などの主要原材料価格の変動、そしてグリーンエネルギー関連投資に対する世界的な投資意欲の変化は、同社の業績に影響を及ぼす可能性があるため留意が必要だ。



## 財務データ

単位: 百万円	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
[損益計算書]										
売上高	81,052	90,153	97,538	94,283	84,417	104,920	138,600	147,672	143,978	147,194
前年同期比	-6.0%	11.2%	8.2%	-3.3%	-10.5%	24.3%	32.1%	6.5%	-2.5%	2.2%
売上原価	66,191	75,019	82,192	81,414	73,319	89,563	119,298	126,561	125,970	126,270
売上総利益	14,861	15,134	15,346	12,869	11,098	15,357	19,302	21,111	18,008	20,924
粗利率	18.3%	16.8%	15.7%	13.6%	13.1%	14.6%	13.9%	14.3%	12.5%	14.2%
販管費	8,507	8,837	9,694	9,330	8,798	9,688	11,319	12,282	12,375	12,840
EBIT (営業利益)	6,354	6,297	5,652	3,539	2,300	5,669	7,983	8,829	5,633	7,951
前年同期比	50.0%	-0.9%	-10.2%	-37.4%	-35.0%	146.5%	40.8%	10.6%	-36.2%	41.2%
EBITマージン	7.8%	7.0%	5.8%	3.8%	2.7%	5.4%	5.8%	6.0%	3.9%	5.4%
EBITDA	9,251	9,574	9,660	8,848	8,247	12,337	16,103	18,190	16,655	19,832
税引前収益	5,469	5,697	4,061	2,184	1,470	3,898	6,534	5,856	1,295	4,830
当期利益	3,844	4,628	2,531	1,596	839	2,695	5,168	5,102	434	3,582
少数株主損益	178	123	110	13	11	66	68	37	-156	-35
親会社株主帰属利益	3,666	4,504	2,420	1,582	828	2,629	5,099	5,064	590	3,618
前年同期比	80.4%	22.9%	-46.3%	-34.6%	-47.7%	217.5%	94.0%	-0.7%	-88.3%	513.2%
利益率	4.5%	5.0%	2.5%	1.7%	1.0%	2.5%	3.7%	3.4%	0.4%	2.5%
[貸借対照表]										
現金・預金	3,546	5,375	4,098	3,286	5,237	4,237	2,944	3,107	4,286	6,129
総資産	69,007	84,366	94,277	96,561	98,063	117,725	134,846	142,786	147,766	163,656
債務合計	30,611	35,836	40,206	43,646	44,586	54,763	58,546	57,198	57,975	64,023
純有利子負債	27,065	30,461	36,108	40,360	39,349	50,526	55,602	54,091	53,689	57,894
負債総額	46,982	54,242	58,835	61,963	63,503	77,622	85,966	85,471	86,849	98,298
株主資本	20,629	28,570	33,829	33,013	32,990	38,338	46,829	55,056	58,648	62,008
[キャッシュフロー計算書]										
営業活動によるキャッシュフロー	8,291	3,658	4,672	8,732	9,107	600	10,566	18,343	14,928	16,457
設備投資額	5,024	9,511	9,610	8,302	6,765	6,737	9,174	10,914	9,005	7,347
投資活動によるキャッシュフロー	-4,961	-9,254	-15,153	-8,133	-6,669	-6,712	-8,174	-10,702	-8,834	-12,886
財務活動によるキャッシュフロー	-3,016	7,389	9,477	-1,261	-447	4,751	-4,130	-7,782	-5,268	-1,958
フリーキャッシュフロー	3,941	-5,173	-3,769	1,379	3,118	-5,212	2,362	8,539	7,068	10,224
[収益率 %]										
ROA	5.36	5.87	2.71	1.66	0.85	2.44	4.04	3.65	0.41	2.32
ROE	19.27	18.31	7.76	4.74	2.51	7.37	11.98	9.94	1.04	6.00
当期利益率	4.52	5.00	2.48	1.68	0.98	2.51	3.68	3.43	0.41	2.46
資産回転率	1.18	1.18	1.09	0.99	0.87	0.97	1.10	1.06	0.99	0.95
財務レバレッジ	3.60	3.12	2.86	2.86	2.95	3.03	2.97	2.72	2.56	2.58
[一株当り指標: 円]										
EPS	157.9	176.4	90.2	58.3	30.5	96.7	187.5	167.4	17.9	109.4
BPS	888.8	1,069.6	1,250.0	1,216.1	1,213.7	1,409.8	1,722.1	1,687.4	1,774.6	1,875.5
一株当り配当	34.00	45.00	27.00	24.00	9.00	28.00	47.00	51.00	53.00	53.00
発行済み株式数 (百万株)	23.94	27.44	27.44	27.44	27.44	27.44	27.44	32.88	33.10	33.11

出所: Factsetのスタンダード基準による計算を元にオメガインベストメント作成、小数点以下四捨五入。

## 企業データ

### 企業概要

スミダコーポレーション株式会社  
SUMIDA CORPORATION

【本社】  
東京都中央区入船三丁目7番2号  
KDX銀座イーストビル7階  
<https://www.sumida.com/>

【R&Dセンター】  
日本（仙台、長野）、中国、タイ、ドイツ、アメリカ

【国内営業拠点】  
仙台、長野、名古屋、大阪、埼玉、川崎

【海外営業拠点】  
香港、シンガポール、中国、台湾、タイ、韓国、アメリカ、ドイツ、インド

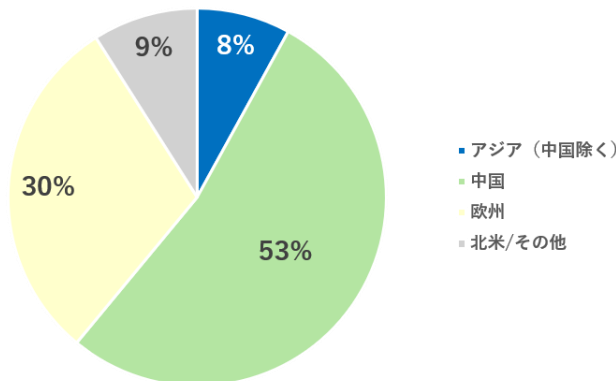
【生産拠点】  
日本（青森、長野）、中国（太平、番禺、南寧、上海、常德、吉安、宿遷）、メキシコ、ベトナム（ハイフォン、クアンガイ）、タイ、ドイツ（オーバーンツェル、ノイマルクト、レーヘステン、ラーデベルグ、ヘーベルツフェルデン）、ルーマニア、スロベニア、チェコ共和国、米国

【事業内容】自動車・家電製品・産業用機械アプリケーションに使われるコイル関連の電子部品とモジュール

【従業員数】14,964人（連結；2025年12月31日時点）

生産地別

### 売上比率

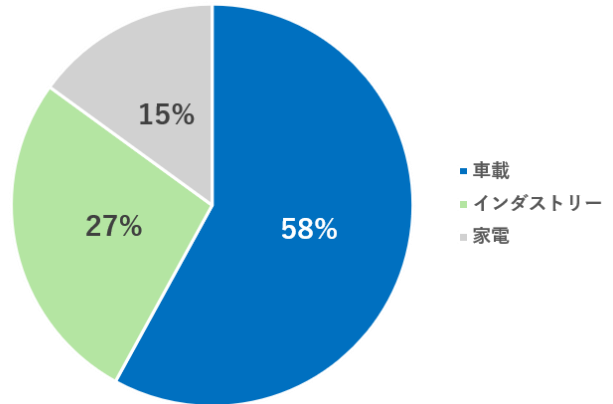


出所：同社資料

### 売上高構成（2025年12月期）

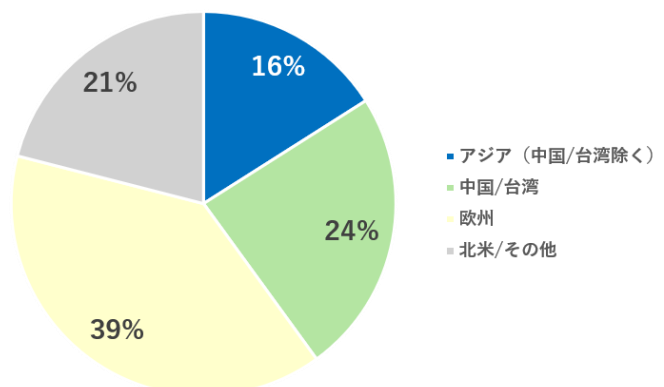
市場別

### 売上比率



販売地域別

### 売上比率




## 企業データ

### 沿革


年月	主たる事業内容の変遷
1956年1月	コイルの製造・販売を目的として、東京都墨田区に墨田電機工業株式会社を設立
1961年12月	東京都葛飾区に本社を移転
1963年6月	商号をスミダ電機株式会社に変更
1966年10月	福島・相馬工場を新設
1974年7月	香港にSumida Electric (H.K.) Company Limitedを設立
1987年5月	シンガポール支店を開設 (現 SUMIDA TRADING PTE LTD)
1988年8月	株式を日本証券業協会に店頭銘柄として登録
1990年1月	米国にSUMIDA ELECTRIC (USA) COMPANY LIMITED (コイルの販売) を設立 (後にSUMIDA AMERICA COMPONENTS INC. に社名変更、2021年12月に現 SUMIDA AMERICA INC. に統合)
1992年12月	中国の広東省に東莞勝美達 (太平) 電機有限公司を設立
1995年10月	仙台技術センターを開設 (現スミダ電機株式会社 M.Laboratory)
1998年12月	株式を東京証券取引所市場第2部へ上場
1999年8月	米国にSUMIDA AMERICA HOLDINGS INC. を設立
1999年8月	C. P. Clare Corporationの電磁気事業部門を買収し、REMtech Corporation (NAFTAにおける製造・販売拠点) を設立 (後にSUMIDA AMERICA COMPONENTS INC. に吸収合併、2021年12月に現 SUMIDA AMERICA INC. に統合)
2000年6月	商号をスミダコーポレーション株式会社に変更し、事業持株会社から純粋持株会社に移行
2000年6月	東京証券取引所市場第1部へ指定
2003年4月	委員会等設置会社に移行
2004年12月	ドイツ・STELCO GmbHを買収 (現 SUMIDA Components GmbH)
2004年12月	ドイツに事業統括会社としてSumida Holding Germany GmbHを設立 (現 SUMIDA Europe GmbH)
2005年8月	中国・上海にSUMIDA TRADING (SHANGHAI) COMPANY LIMITEDを設立
2006年2月	ドイツ・VOGT electronic AGを買収 (現 SUMIDA AG)
2006年9月	ドイツ・Panta GmbHを買収 (現 SUMIDA flexible connections GmbH)
2006年9月	韓国にSUMIDA TRADING (KOREA) COMPANY LIMITEDを設立
2007年8月	台湾にTAIWAN SUMIDA TRADING COMPANY LIMITEDを設立
2008年2月	ルーマニアにPANTA ROMANIA S. R. L. を設立 (現 SUMIDA FLEXIBLE CONNECTIONS ROMANIA S. R. L.)
2008年8月	中国・南寧にSUMIDA ELECTRIC (GUANGXI) CO., LTD. を設立
2008年10月	株式会社エイワ及び株式会社モステックの株式を取得
2009年1月	オランダにSumida Finance B.V. を設立
2009年7月	株式会社コンコルド電子工業の株式を取得
2010年1月	スミダ電機株式会社が株式会社エイワ、有限会社エイワ青森及び株式会社モステックを吸収合併
2010年1月	ベトナム・ハイフォンにSUMIDA ELECTRONIC VIETNAM CO., LTD. を設立
2010年3月	中国・湖南省にSumida Electric (Changde) Co., Ltd. を設立
2010年4月	スミダ電機株式会社が株式会社コンコルド電子工業を吸収合併
2010年9月	中国・江西省にSumida Electric (JI'AN) Co., Ltd. を設立
2011年11月	中国・広東省にGuangzhou Sumida Electric Co., Ltd. を設立
2013年6月	中国・江蘇省にSUMIDA Electronic SuQian Co., Ltd. を設立
2015年4月	ベトナムに第2工場としてSUMIDA ELECTRONIC QUANG NGAI CO., LTD. を設立
2015年10月	ミクロネシアにSUMIDA INSURANCE CORPORATIONを設立
2018年6月	米国・Pontiac Coil, Inc. の株式を取得
2019年1月	インドにSumida Electric (India) Private Limitedを設立
2021年1月	SUMIDA EMS GmbHがSUMIDA Lehesten GmbHを吸収合併 (社名をSUMIDA Lehesten GmbHに変更)
2021年12月	SUMIDA AMERICA INC. (旧社名Pontiac Coil Inc.) とSUMIDA AMERICA COMPONENTS INC. が合併。社名をSUMIDA AMERICA INC. とする
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第1部からプライム市場に移行
2024年8月	タイ・アユタヤ県にSumida Electric (Thailand) Co., Ltd. の新工場を設立
2025年10月	ドイツ・Schmidbauer Transformatoren- und Gerätebau GmbHの株式を取得


## 経営陣


氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
 <b>八幡 滋行</b> (1951年10月28日生) (2025年度) [取締役会への出席状況] 7回中7回	(略歴) 1977年11月 当社入社 1984年3月 当社取締役 1990年3月 当社代表取締役専務 1991年4月 当社代表取締役副社長 1992年3月 当社代表取締役社長 2003年4月 当社代表取締役CEO 2003年4月 当社取締役 (現任) 2005年12月 SUMIDA Holding Germany GmbH (現SUMIDA Europe GmbH) 代表取締役 (地位及び担当) 取締役 (取締役会議長)、指名委員、報酬委員、リスクマネジメント委員会議長	0株 (注) 1 (注) 2


氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
 <b>梅本 龍夫</b> (1956年9月14日生) (2025年度) [取締役会への出席状況] 7回中7回	(略歴) 1979年4月 日本電信電話公社 (現NTT) 入社 1985年8月 ベイ・アンド・カンパニー・ジャパン・インコーポレイテッド入社 1991年9月 シュロウダー・ビーティー・ワイ・パートナーズ(株)入社 1995年4月 朝サザビー (現サザビーリーフ) に転籍 取締役経営企画室長 スターバックス コーヒー ジャパン(株) 立上げ総責任者 「第2創業」 (企業再活性) プロジェクト総責任者 2000年より最前企画責任者 (チーフプランニングオフィサー: CFO) 有明会アイグラム設立 代表取締役 (現任) 2005年1月 朝サザビー・ミリアン設立 代表取締役 (現任) 2011年8月 立教大学大学院社会デザイン研究所 特任教授 2015年4月 公益財団法人 早川清文文学賞財団 評議員 2015年6月 朝アオラムエン지니어リング社 代表取締役 2017年4月 当社社外取締役 (現任) 2019年3月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任教授 2020年4月 立教大学大学院社会デザイン研究所 客員教授 (現任) (地位及び担当) 取締役 (取締役会副議長)、指名委員会議長、報酬委員会議長、リスクマネジメント委員 (重要な兼職の状況) 立教大学大学院社会デザイン研究所 客員教授 株式会社アイグラム 代表取締役	0株


氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
 <b>堀 謙二</b> (1949年9月5日生) (2025年度) [取締役会への出席状況] 7回中7回	(略歴) 1976年10月 Nigerian Spanish Engineering LTD. (ナイジェリア) 入社 1979年11月 Mayor Engineering Ltd. (ナイジェリア) マネージングディレクター 1984年9月 Pfizer (MSD) 材料工学部 (香港) 入社 1994年1月 CITIC/パシフィック (香港) 代表取締役 1997年11月 チャイナ・エアーブライト・インターナショナル (現チャイナ・エアーブライト・エンパイロメント・グループ) 香港、代表取締役 兼 ジェネラルマネージャー ハイオン・ティエックアップメント (香港) 非業務執行独立取締役 チャイナ・エアーブライト・エンパイロメント・グループ (香港) 非業務執行独立取締役 (現任) ファースト・パシフィック (香港) 非業務執行独立取締役 (現任) チャイナ・エアーブライト・インターナショナル・グループ・ホールディングス (香港) 非業務執行独立取締役 PFCファイブ (香港) 非業務執行独立取締役 当社社外取締役 (現任) (地位及び担当) 取締役、指名委員、報酬委員 (重要な兼職の状況) チャイナ・エアーブライト・エンパイロメント・グループ (香港) 非業務執行独立取締役 ファースト・パシフィック (香港) 非業務執行独立取締役	0株

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
 <b>早川 亮</b> (1962年12月17日生) (2025年度) [取締役会への出席状況] 7回中7回	(略歴) 1985年5月 Darroch Industrial Consultants, Ltd. (ニュージーランド・オークランド) 入社 1989年4月 早川・ドワン・サクセス証券会社 東京支店 投資銀行部門入社 同社投資銀行部門 企業金融部 バイス・プレジデント 1992年11月 同社投資銀行部門 アドバイザリー・グループ バイス・プレジデント 1997年12月 同社投資銀行部門 アドバイザリー・グループ バイス・プレジデント 2000年2月 同社株式市場部 バイス・プレジデント 2002年4月 ドイツ証券株、投資銀行本部株式市場部 ディレクター 2007年3月 朝エー・ワン・コンサルティング 代表取締役 (現任) 2007年10月 早稲田大学 ビジネス・フアナリス研究センター (現日経ビジネススクール) 金融プロフェッショナル講座 インベストメント・バンキング講座 講師 (現任) 2008年3月 マネージャーキャピタル証券会社 マネージング ディレクター、投資銀行本部、株式市場部長 2008年4月 オーストラリア・ニュージーランド商工会議所 エグゼクティブ・カウンスラー 2014年9月 アクサス・アドバイザーズ(株) 代表取締役兼 マネージング・パートナー (現任) 2020年9月 UDC Finance Limited (ニュージーランド・オークランド) 社外取締役 2022年3月 当社社外取締役 (現任) (地位及び担当) 取締役、監査委員会議長、リスクマネジメント委員 (重要な兼職の状況) 朝エー・ワン・コンサルティング 代表取締役 アクサス・アドバイザーズ(株) 代表取締役兼 マネージング・パートナー 日経ビジネススクール・金融プロフェッショナル講座 インベストメント・バンキング講座 講師	0株

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
 <b>アルバート キルヒマン</b> (1956年12月16日生) (2025年度) [取締役会への出席状況] 7回中7回	(略歴) 1984年8月 ダイムラー・ベンツAG (現メルセデス・ベンツグループAG) 及びダイムラー・トラック・ホールディングAG) 入社 2004年7月 ダイムラーAG (現ダイムラー・トラック・ホールディングAG)、ダイムラー・トラック部門、バス部門 経営企画・商品企画・財務 エグゼクティブ・バイス・プレジデント 兼 三菱ふそうトラック・バス(株) 取締役 2009年6月 三菱ふそうトラック・バス(株) 代表取締役社長 兼 CEO 2010年7月 ダイムラーAG 東京代表事務所 所長兼代表 2013年4月 一般社団法人 日本自動車工業会 理事 2013年6月 在日ドイツ商工会議所及び欧州ビジネス協会 ボードメンバー 2013年8月 ダイムラーAG、ダイムラー商用車部門トラック・アジア責任者、三菱ふそうトラック・バス(株) 代表取締役社長 兼 CEO 2014年7月 在日ドイツ商工会議所 副会頭 2015年4月 三菱ふそうトラック・バス(株) 取締役会長及び、ダイムラー・トラック・アジア部門会長 2017年1月 ダイムラーAG 選任 2019年1月 トレイトン SE 社外取締役 (現任) 2024年3月 当社社外取締役 (現任) (地位及び担当) 取締役、指名委員、報酬委員 (重要な兼職の状況) トレイトン SE 社外取締役	0株

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
 <b>上野 佐和子</b> (1964年8月12日生) (2025年度) [取締役会への出席状況] 7回中7回	(略歴) 1986年4月 第一勧業銀行 (現みずほ銀行) 入行 1996年10月 大田昭知監査法人 (現EY新日本有限責任監査法人) 入所 2008年10月 同法人 パートナー 2017年9月 同法人 パートナー 2019年9月 同法人 ディレクター 2021年1月 金融庁入行 証券取引等監視委員会事務局 証券取引特別調査官 2023年4月 上野佐和子公認会計士事務所 所長 2023年6月 株式会社 社外監査役 (現任) 2023年6月 空港施設(株) 社外監査役 (現任) 2024年3月 当社社外取締役 (現任) 2025年11月 ジャパン・インテグリティ(株) 設立 代表取締役 (現任) (地位及び担当) 取締役、監査委員 (重要な兼職の状況) 株式会社 社外監査役 空港施設(株) 社外監査役 ジャパン・インテグリティ(株) 代表取締役	0株

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
 <b>山本 慶行</b> (1956年1月8日生) (2025年度) [取締役会への出席状況] 7回中7回	(略歴) 1980年11月 クーパースアンドドライブブランド (現プライスウォーターハウスクーパース) 東京事務所入所 同シカゴ事務所 1985年9月 同法人 パートナー就任 1992年4月 ペアジコ・インク(株) (ニューヨーク本社) 1993年11月 日本ペナコ・ユラ社入社 経営企画部長 1995年7月 同社財務本部長 1998年2月 シンシステム(株) 入社 財務本部長 1999年9月 同社取締役管理本部部長就任 2002年8月 朝ディーン・ドエム・ホールディングス(株) CFO就任 2003年6月 同社執行役員就任 2005年2月 朝RHIインターナショナル・ジャパン(株) CFO就任 2005年6月 同社代表取締役就任 2007年10月 朝ディーン・ドエム・ホールディングス(株) CFO就任 2009年6月 同社代表取締役副社長就任 2009年11月 同社就任 2011年3月 スミダグループ(株) 入社 2011年8月 当社 執行役員 2012年6月 当社代表取締役CFO 2016年3月 日本マクドナルドホールディングス(株) 社外監査役 (現任) 2024年3月 当社取締役 (現任) (地位及び担当) 取締役、監査委員、指名委員、報酬委員 (重要な兼職の状況) 日本マクドナルドホールディングス(株) 社外監査役 公認会計士、米国公認会計士	22,300株

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
 <b>土地 順子</b> (1963年8月31日生) (2025年度) [取締役会への出席状況] 5回中5回	(略歴) 1986年4月 日本電気(株) 入社 1988年11月 グラウンズアトラクション(株) 航空日本支社 入社 1995年8月 アップルコンピュータ(株) 入社 1996年5月 日本A&T(株) 入社 2002年10月 弁護士登録 (第一東京弁護士会) 東京永和法律事務所 (現TMI法律事務所) 入所 2007年10月 外国法共同事業ジョンズ・デイ法律事務所 入所 2008年6月 米国カリフォルニア州弁護士登録 2013年4月 DOCHI 法律事務所 (旧日証法法律事務所) 代表弁護士 (現任) 2019年6月 コムチュア(株) 社外取締役 (現任) 2020年6月 朝イオン銀行 社外取締役 (現任) AEON Credit Service (Asia) Co., Ltd. 社外取締役 (現任) 当社社外取締役 (現任) (地位及び担当) 取締役、監査委員、リスクマネジメント委員 (重要な兼職の状況) DOCHI 法律事務所 代表弁護士 朝イオン銀行 社外取締役 AEON Credit Service (Asia) Co., Ltd. 社外取締役	0株

出所：同社資料

## 取締役のスキルマトリックス

取締役の主たる経験分野・専門性

		企業経営	関連業界 / 事業	グローバル ビジネス	財務・会計	法務 / コンプライアンス	ガバナンス / リスクマネジメント	新規事業 / M&A
八幡 滋行	取締役	●	●	●			●	●
梅本 龍夫	社外取締役	●		●			●	●
范 仁鶴	社外取締役	●	●	●			●	●
早川 亮	社外取締役	●	●	●	●		●	●
アルバート キルヒマン	社外取締役	●	●	●	●		●	●
上野 佐和子	社外取締役			●	●	●	●	
本多 慶行	取締役	●	●	●	●		●	●
土地 順子	社外取締役			●		●	●	

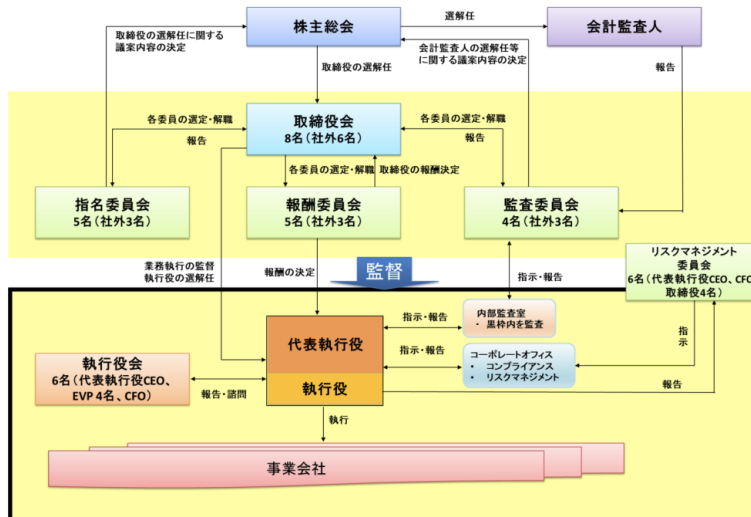
出所：同社資料

## コーポレートガバナンス体制

## ESG (Governance)

- ✓ SUMIDAは日本国内上場企業で最初に会社法上の機関設計として「指名委員会等設置会社」を採用しています
- ✓ 取締役会及び法定3委員会（指名・監査・報酬）の議長は独立社外取締役が務めています
- ✓ 取締役会及び指名・報酬委員会は全て英語で実施されます

コーポレートガバナンス体系図



### 取締役会の構成

社外取締役比率



■ 社外取締役 ■ 社内取締役

女性取締役比率



■ 女性取締役 ■ 男性取締役

外国人取締役比率



■ 外国人取締役 ■ 日本人取締役

出所：同社資料

## ESGに対する取り組み

環境	
<b>地球を大切にする</b> i. エネルギーの効率化 ii. 廃棄物の削減と資源のリサイクル iii. 持続可能エネルギーの採用 iv. 持続可能資源の仕様 v. 公害の防止	    
社会	
<b>社会から尊敬される企業となる</b> i. 労働と人権 ii. 持続可能未来に向けた新技術とソリューションの開発 iii. 優秀な人材のリクルート、開発、保持 iv. 責任あるサプライチェーンの構築 v. 社会貢献	   
ガバナンス	
<b>高い誠実性と持続力を備えた事業活動を行う</b> i. コンプライアンスとリスクマネジメント ii. 製品の品質とセキュリティ iii. ITセキュリティ iv. 透明性 v. CSR トレーニングの推進	  

出所：同社資料

## 大株主の状況 (2025年12月31日現在)

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インターシティAIR	4,951	14.97
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,739	5.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,310	3.96
ヤワタビル株式会社 (注) 1.	東京都台東区上野1丁目19-10	1,112	3.36
Yawata Zaidan Limited (注) 1. (常任代理人 麴丸美樹)	FLAT/RM 2201-3 BERKSHIRE HOUSE 25 WESTLANDS ROAD QUARRY BAY HONG KONG (東京都中央区)	759	2.29
佐藤哲雄	愛知県長久手市	720	2.17
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	422	1.27
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	370	1.12
JP JPMSE LUX RE BARCLAYS CAPITAL SEC LTD EQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1 CHURCHILL PLACE LONDON - NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM E14 5HP (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	341	1.03
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	319	0.96
計	—	12,046	36.43

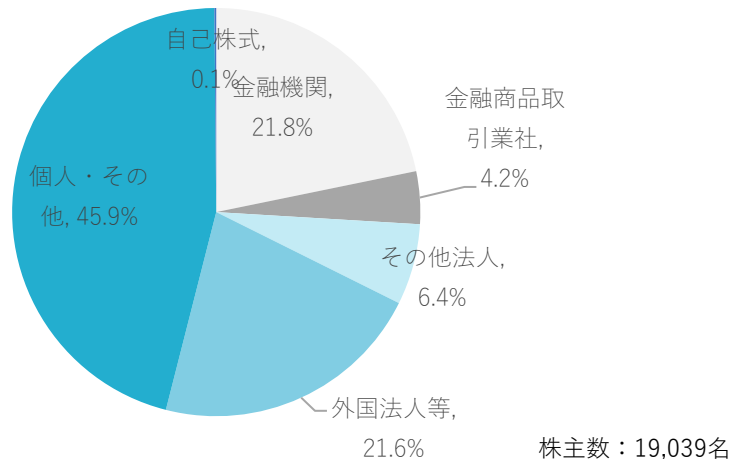
(注) 1. 当社取締役会議長の八幡 滋行がヤワタビル株式会社及びYawata Zaidan Limitedの取締役を兼務しています。なお、当社と同社の間には、特別の利害関係はありません。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,951千株
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,739千株

出所：同社資料

## 所有者別株式分布状況 (2025年12月31日現在)



出所：同社資料より Omega Investment 作成



## General disclaimer and copyright

本レポートは当該企業への取材や決算資料等を元に作成・表示したものです。その内容及びデータの正確性、完全性、信憑性を保証するものではありません。本レポートは、情報提供のみを目的としており、投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。オメガインベストメントは、本レポートの使用により発生した結果について一切の責任を負うものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への取材を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はオメガインベストメントの Recherche によるものです。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はオメガインベストメントに帰属します。配布、譲渡、複製、及び転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。